

平成27年度 省エネ・地球温暖化対策関連補助事業等の概要

平成 2 6 年 1 0 月

経 済 産 業 省

環 境 省

農 林 水 産 省

平成 2 7 年 度 概 算 要 求

(ホームページ) から 抜 粋

平成27年度省エネ・地球温暖化対策関連補助事業等一覧表

該当省名	分類	事業名	補助率等	H27年度概算要求額	No.
経済産業省	省エネ等設備導入	エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 省エネ設備の導入や一部のトップランナー機器の設置を行う場合に、民間金融機関等から融資を受ける際の利子補給金	定額 (利子補給金1.0%以内)	35億円 (24億円)	1
経済産業省	省エネ等設備導入	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 ①工場・事業場等における省エネ・電力ピーク対策のための高効率設備・システムへの入替や製造プロセス改善、工場間で一体となった省エネの取組、②エネマネ事業者を活用した省エネ・電力ピーク対策	①1/3以内 ②1/2以内	750億円 (410億円)	2
環境省	省エネ等導入補助	先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業 ①ASSET（先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業設備補助）システムの運用、削減量の検証業務等 ②対象（BAT）「利用可能な最高水準の技術」の導入補助業務	定額、1/3	50億円 (28億円)	3
環境省	省エネ等導入補助	省CO2型リサイクル高度化設備導入促進事業 省CO2型のリサイクル高度化設備の導入費用（導入に必要な施設改修費用を含む）	定額、1/2	10億円 (新規)	4
環境省	省エネ等導入補助	エコリース促進事業 中小・中堅企業や個人事業主等が、低炭素機器をリースで導入した場合に、指定リース事業者に助成し、リース料の低減を行う（他に補助制度がある場合にはどちらかを選択。）。	リース総額の3%又は5% (ただし東北3県に係るリース契約は10%)	18億円 (18億円)	5

該当省名	分類	事業名	補助率等	H27年度 概算要求額	No.
経済産業省	診断	省エネルギー対策導入促進事業費補助金 工場・オフィスビル等に対する省エネ・節電診断並びに地域での支援プラットフォームの構築。地方公共団体等のセミナー等への専門家派遣	委託	10.5億円 (5.5億円)	6
環境省	診断	経済性を重視したCO2削減対策支援事業 ①CO2削減ポテンシャル診断 ②大規模削減ポテンシャル調査 ③CO2削減対策分析 ④中小事業所CO2削減対策実施支援 ⑤ CO2削減ポテンシャル診断手法の在り方検討	委託、定額、 1/3	16.5億円 (7.5億円)	7
経済産業省	住宅・建築物	住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金 ①ZEH住宅及び②ZEB建築物の新築・改修、③既築住宅・建築物の高性能建材（断熱材、窓等）の導入支援	1/3～2/3	150億円 (76億円)	8
経済産業省	住宅・建築物	戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金 中心市街地において、民間事業者が整備する、高度な商業施設等に対するエネルギー管理システム（BEMS）や高効率空調機器等の省エネ設備を導入するモデル事業を支援	FS調査 定額 実証事業 2/3 以内	5.5億円 (3.2億円)	9
経済産業省	物流関係	省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助 省エネ型トラック運送事業や革新的な省エネ型海上輸送システムの実証等	1/3、1/2	53.1億円 (50.1億円)	10
経済産業省	物流関係	次世代物流システム構築事業費補助金 荷主と連携して行う省エネに資する物流業務の効率化を実現する取組の支援	1/2、定額	12.8億円 (2.8億円)	11

該当省名	分類	事業名	補助率等	H27年度概算要求額	No.
経済産業省	スマートコミュニティ	スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金 地域に根ざしたスマートコミュニティ導入のためのFS調査	定額	2.8億円 (2.7億円)	12
経済産業省	スマートコミュニティ	先導的エネルギーネットワーク等構築促進事業費補助金 スマートコミュニティ基盤技術を活用しつつ、電気・熱（再生可能エネルギー熱・排熱）・水素といった二次エネルギーを需要パターンの異なる消費者コミュニティ等でネットワーク化し、大幅な省エネや非常時のエネルギー供給確保を実現する先導的な取組を支援	1/2	30億円 (新規)	13
経済産業省	自動車	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車、燃料電池自動車等の導入補助	-	300億円 (300億円)	14
環境省	業務	リースを活用した業務部門省CO2改修加速化モデル事業 リースを活用した手法により、中小自治体や事業者が初期投資の課題を解決しつつ省CO2効果・経済的メリットがあることを検証する実証事業	-	2.5億円 (新規)	15
経済産業省	電池	民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金 一定の性能要件を満たす燃料電池（エネファーム）の設置補助及びリース提供補助	従来型給湯器との価格差の1/2 +設置工事費の1/2、上限25万、30万円	150億円 (新規)	16
経済産業省	電池	定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業 電力需要側における定置用リチウムイオン蓄電池の導入補助	目標価格との差額の2/3もしくは1/3	70億円 (新規)	17

該当省名	分類	事業名	補助率等	H27年度概算要求額	No.
経済産業省	水素	水素供給設備整備事業費補助金 燃料電池自動車（FCV）の市場確立に向けた水素供給設備の整備費用の補助。水素供給設備を活用したFCVの新たな需要創出活動の補助	定額、2/3、1/2	110億円 (72億円)	18
環境省	水素	再エネ等を活用した水素社会推進事業 ①水素の製造から利用までの各段階の技術のCO2削減効果を検証し、システム全体での評価を行うためのガイドラインを策定 ②地方自治体と連携し、先進的かつ低炭素な水素技術を実証し、地域の特性を活かした水素利活用の統合的システムを確立 ③カーボンフリー社会の実現と、燃料電池自動車の普及・促進のため、再エネ由来の水素ステーションを導入	委託、3/4	30億円 (新規)	19
経済産業省	技術開発	戦略的省エネルギー技術革新プログラム 開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術のシーズ発掘から事業化までをシームレスに支援	2/3、1/2	93億円 (93億円)	20
経済産業省	技術開発	新エネルギーベンチャー技術革新事業 中小・ベンチャー企業等が有する、新エネルギー等に関する潜在的技術シーズを発掘し、その開発及び実用化を支援	委託・補助(2/3)	15.5億円 (12億円)	21
環境省	技術開発	先導的環境技術を有する地域企業等支援事業 地域中核企業及び公設試験研究機関等による、環境保全に資する製品、又はその製造やサービスの提供に用いる装置のプロトタイプ製作及び販路開拓等に係る経費を補助	-	3.8億円 (新規)	22
環境省	技術開発	先導的低炭素技術（L2-Tech）推進基盤整備事業 ①L2-Techリストの更新・拡充・情報発信 ②技術開発・実証が特に必要なL2-Techの特定 ③セルロースナノファイバー等の次世代素材活用のFS	委託	6.5億円 (新規)	23

該当省名	分類	事業名	補助率等	H27年度概算要求額	No.
経済産業省	フロン	冷媒管理技術向上支援事業 改正フロン法により新たに冷媒の管理が求められる、多種多様な業務用冷凍空調機器ユーザーの行う冷媒の適正管理手法の確立や管理技術者の育成を図り、効果的な冷媒管理体制を整備	委託	1.3億円 (1.3億円)	24
環境省	フロン	先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業 ①省エネ型自然冷媒機器に係る普及啓発 ②先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入補助 ③途上国における省エネ型自然冷媒機器等の導入のための廃フロン等回収・処理体制構築調査	定額、1/2、1/3	7.8億円 (5.0億円)	25
経済産業省	再エネ	地熱資源開発調査事業 地熱開発の加速化を図るためのポテンシャル調査、掘削調査、モニタリング調査等の支援	ポテンシャル調査 3/4 掘削調査 1/2 モニタリング調査等 定額	9.0億円 (6.5億円)	26
経済産業省	再エネ	地熱発電理解促進関連事業支援補助金 地熱開発の理解促進のための事業を実施する地方公共団体、温泉事業者、第3セクター等を支援（提案公募型）	定額（10/10）	2.8億円 (2.8億円)	27
経済産業省	再エネ	小水力発電導入促進モデル事業費補助金 小水力発電設備メーカーと発電事業者等が共同で行う課題解決のための実証事業	委託・補助（2/3、1/2）	3.5億円 (9億円)	28
経済産業省	再エネ	再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金 太陽熱利用、地中熱利用、温度差エネルギー利用、バイオマス熱利用、雪氷熱利用、バイオマス燃料製造に係る設備導入補助	民間単独1/3以内 自治体等（連携を含む）1/2以内	8.0億円 (4.0億円)	29

該当省名	分類	事業名	補助率等	H27年度概算要求額	No.
経済産業省	バイオマス	バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業 経済的に自立したエネルギー利用システムに関して、導入要件・技術指針と具体的な事業モデルを明確化	委託・助成 (2/3)	5億円 (2.5億円)	30
経済産業省	バイオマス	地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金 自立可能な地域のBDF原料調達及び流通システム作りに必要な課題の検証を支援	1/2	5億円 (7億円)	31
経済産業省	FIT	独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金 蓄電池を含めた自家消費向けの太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、小水力発電、地熱発電等で、「固定価格買取制度」の設備認定を受けないものの導入補助	民間単独1/3以内 自治体等（連携を含む）1/2以内	2.5億円 (2.5億円)	32
経済産業省	見える化	グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業委託費 中小企業等の省エネ・低炭素投資による温室効果ガスの排出削減量等をクレジットとして認証する「J-クレジット制度」の制度運営やプロジェクト計画書の作成支援等	委託	6.0億円 (6.2億円)	33
経済産業省	見える化	「見える化」制度連携活性化事業費補助金 企業による製品・サービスのカーボン・オフセット（クレジットによるCO2排出量分の埋め合わせ）を促進するため、ポイント還元システムを通じて自立的な仕組みを構築	1/5	1.1億円 (1.2億円)	34
経済産業省	JCM	地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費 JCMについて①具体的なプロジェクトに適用可能な方法論の検討、同方法論を用いた排出削減見込の試算、経済効果の分析 ②当該プロジェクトに関連する政策（例えば、省エネ基準、ラベリング制度、技術リスト、行政的支援策等）の相手国に対する提言 ③当該プロジェクトの事業化に向けた具体的計画の策定 ④同計画の他のホスト国や他のセクターへの応用可能性に係る検討 ⑤相手国政府関係者等による当該プロジェクト及び政策案に対する理解促進活動（日本国内のサイト見学等）	委託	7.5億円 (5.0億円)	35

該当省名	分類	事業名	補助率等	H27年度概算要求額	No.
経済産業省	JCM	二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業 ①両国政府から成る合同委員会の運営 ②方法論の作成 ③JCM登録簿の運用・保守・改修 ④人材育成	委託	4.5億円 (4.4億円)	36
経済産業省	JCM	地球温暖化対策技術普及等推進事業 JCMについて二国間合意が得られた国において、我が国の優れた低炭素技術・製品を導入しようという民間事業者を支援し、JCMの活用により、CO2排出削減効果の定量化（見える化）を行い、低炭素技術・システムの省エネ効果等の有効性を実証するとともに、本制度の本格的な運用に向けた課題の抽出やフィードバックを行う実証事業等	-	49.5億円 (60.0億円)	37
環境省	JCM	“一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援事業（プロジェクト補助） ①JCM導入が見込まれる途上国において、優れた低炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2の排出を削減するための設備・機器の導入 ②JICA等連携プロジェクト補助JICA等が支援するプロジェクトと連携するJCMプロジェクトのうち、CO2排出削減効果の高い事業を支援	定額 JCMプロジェクトの定額 1/2	9.2億円 (5.4億円)	38
環境省	JCM	“一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援事業（ADB拠出） 導入コスト高からADBのプロジェクトで採用が進んでいない先進的な技術の採用を促進するため、ADBの信託基金により追加コストを支援	-	3.0億円 (1.8億円)	39
環境省	JCM	二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業のうち制度構築・案件形成支援 JCMの本格的な運用のための制度構築、JCMに関する国際的な理解の醸成やJCMの実施対象国の拡大に向けた取組、途上国における排出削減プロジェクトの組成支援、及びアジア等の途上国における都市・地域等の単位での実現可能性調査	定額	41.9億円 (36.6億円)	40
環境省	JCM	二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業のうち気候技術センター・ネットワーク（CTCN）等の技術開発ネットワークとの連携 気候変動対策技術の開発・移転を促進するCTCNを資金的に支援	-	1億円 (1億円)	41

該当省名	分類	事業名	補助率等	H27年度概算要求額	No.
環境省	JCM	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業 ①今後JCMの拡大が期待される途上国において普及が見込まれる低炭素技術を調査・掘り起こし、途上国の環境規制・制度、文化慣習、資源・エネルギー制約等の特性を踏まえ、技術・製品等のリノベーション要素を抽出 ②優れた低炭素技術を有する事業者と途上国の技術ニーズやリノベーション要素をマッチングさせ、途上国ごとの特性を基に、低炭素技術の抜本的なリノベーションを行う民間事業者に対し当該費用の一部を補助	1/2、2/3	18.3億円 (15億円)	42
環境省	JCM	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 ①具体的な海外事業展開や国際資源循環（世界都市鉱山開発）を想定したフィージビリティ調査支援 ②未利用資源の有効利用技術を有する民間企業が海外展開していけるよう、ビジネスモデルの確立を支援 ③循環産業の国際展開に資する情報収集・発信、国、自治体、事業者、研究者等による会合の開催、情報共有の推進、現地セミナー、展示会の開催	-	6.1億円 (6.6億円)	43
環境省	JCM	アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業 ①大気汚染に関する既存の地域的な取組の活用 ②中国をはじめとしたアジア地域における対策推進に向けた能力構築・体制整備事業 ③我が国の環境技術を活用したコベネフィット技術の先導的導入実証、モデル事業	-	7.3億円 (6.3億円)	44
環境省	普及	低炭素社会の構築に向けた国民運動事業 ①低炭素・循環・自然共生を統合的に実現する新たな文明社会の創造に向け、豊かさ、地域への愛着等を実感できるライフスタイルデザインを、地域や企業等と連携し、国民運動として提示 ②気候変動の影響等について、IPCC第5次評価報告書の科学的知見に基づき、人から人への直接説得力を持った語りかけの機会を設け、低炭素社会にふさわしいライフスタイルへの変革と基盤の構築を図ることで、特にCO2排出量増加が著しい民生部門の排出量削減	-	18億円 (15億円)	45
農林水産省	普及	食品ロス削減等総合対策事業 ①関係府省との連携の下、個別企業等では解決が困難な商慣習等の見直しに向けたフードチェーン全体の取組への支援 ②フードバンクの認知度向上のための活動や信頼性向上のための取組への支援 ③食品廃棄物のバイオガス化により、分別の負担の削減を図りつつ、再生可能エネルギー創出と農業生産の高度化に寄与する食品リサイクルループの計画づくり等の活動 ④リサイクルループ構築を加速するために近隣住民の理解や協力を得るための取組やメタン発酵消化液を肥料として利用する農業者の参画を促進する取組等を支援	定額、1/2、委託	1.1億円 (1.1億円)	46
農林水産省	その他	海外由来遺伝資源の導入実態等基礎調査事業 ①海外由来遺伝資源の利用者を対象としたアンケート調査 ②海外由来遺伝資源の実態調査	委託	0.2億円 (新規)	47

エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金

平成27年度概算要求額 35.0億円（24.0億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

(1) 対象事業

省エネ投資を行いたくても、十分な資金調達ができずにこの足を踏んでいる事業者の省エネ投資を支援します。

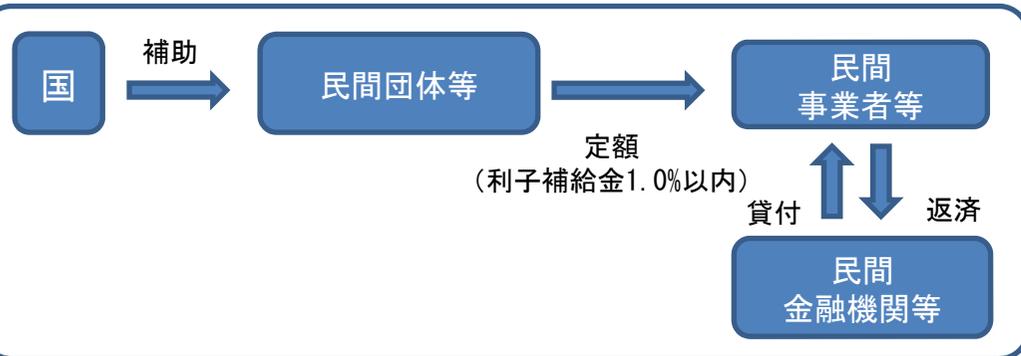
具体的には、省エネルギー設備の導入や一部のトッランナー機器の設置を行う事業者に対し、民間金融機関等から受けた必要な資金の貸付の利子補給を行います。

事業の実施に当たっては、地域金融機関等と連携し、省エネに積極的に取り組む地域の中小・中堅企業の省エネ投資を支援します。

(2) 補助対象者、補助率

民間金融機関等、定額（利子補給金1.0%以内）

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

省エネルギー設備の導入



高効率ターボ冷凍機

トッランナー機器の設置



複写機

業務用冷蔵庫

トッランナー機器

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

平成27年度概算要求額 750.0億円(410.0億円)

【うち優先課題推進枠517.2億円】

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

- 工場・事業場等における高効率設備・システムへの入替や製造プロセスの改善等の改修により省エネや電力ピーク対策を行う際に必要となる費用を補助します。
- エネマネ事業者を活用した更なる省エネの取組や電力のピーク対策についても支援します。
- さらに、工場間で一体となった省エネの取組についても支援の対象とします。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



○補助対象者

全業種、事業活動を営んでいる法人及び個人事業主

○補助率

- ① 省エネ設備導入、電力ピーク対策、工場間で一体となった省エネの取組 1/3以内
- ② エネマネ事業者を活用した事業 1/2以内

(※) エネマネ事業者...エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場等の省エネルギー事業を支援する事業者。

事業イメージ

【省エネ設備導入支援】

- 省エネ・電力ピーク対策のための高効率設備・システムへの入替や製造プロセスの改善等の改修事業

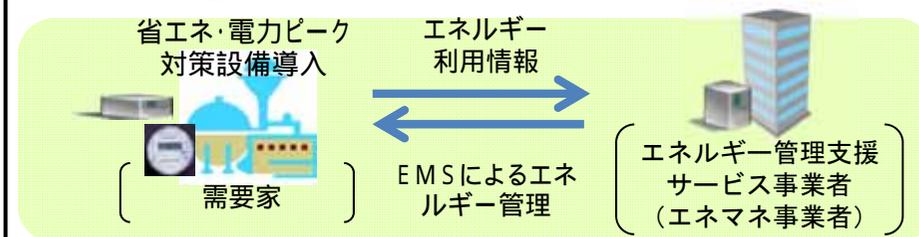
高効率コンプレッサ



最新型ターボ冷凍機



- エネマネ事業者を活用することによる効率的・効果的な省エネ・電力ピーク対策の実施



- 工場間で一体となった省エネの取組の事例 (複数工場にまたがる生産ラインの集約、コンビナート内の連携)





背景・目的

低炭素社会実行計画では、設備の新設・更新時に“**利用可能な最高水準の技術**”（BAT）を最大限導入することを前提に、2020年のCO2削減目標を設定することが掲げられている。

→ ただし、BATは通常、費用が高いため、**導入支援及び費用効率性向上を促す仕組み**が必要。
また、BAT導入に取り組む**事業者の裾野を広げていく**ことも必要。

事業概要

- ①ASSETシステムの運用、削減量の検証業務等
1.0億円（1.2億円）
- ②対象BAT設備の導入補助業務
49.0億円（27.0億円）

事業スキーム

間接補助



実施期間：平成24年度～（26年度より間接補助化）

期待される効果

- 先進対策と運用改善による大幅排出量削減
- ベストプラクティスの共有

電気代が高くなったけど設備更新ができない……

高効率設備の情報は少なく、高コスト

環境省

店舗や工場で目標を立てて削減する取組を支援します。

事業者

グループ参加も可

イメージ

大幅削減の目標達成
(クレジット活用等を含む)

環境省指定先進機器一覧

- ・コージェネレーション
- ・吸収式冷温水器
- ・ターボ冷凍機
- ・ヒートポンプチリングユニット

など全22種(H26改定)

創意工夫

対象設備の導入補助
(採択基準：削減の費用対効果)
“リバースオークション”
費用を抑えて大幅削減するぞ！

先進対策

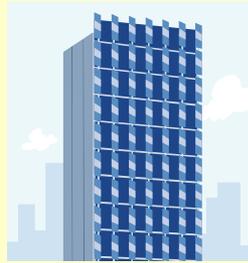
BAT (Best Available Technology : 利用可能な最良の技術)
= 大幅なCO2削減効果が期待できる！

- ✓ 温水・蒸気ボイラー
- ✓ 潜熱回収型給湯機
- ✓ エネルギーレシーブ
- ✓ ターボ冷凍機
- ✓ ヒートポンプ・リングエット
- ✓ LED照明器具

Etc....



既存事業場/
工場



大幅排出削減を実現！
1トンの削減に必要な補助金の小さい額から採用することで、費用効率的な削減対策を選出

CO2排出量

Before After

先進対策
運用改善

運用改善

例1



見える化機器などを活用

例3



省エネ対策

例2



削減ポテンシャルの見直し、
排出権削減に対する従業員や
テナントの意識向上

例4



削減約束量を上回る削減を達成した場合、他の制度参加者へ売却できる排出枠を付与

上記二つのアプローチ()をとる事で、既存事業場における削減ポテンシャルを十分に活用し、CO2排出量大幅削減を実現する。



事業目的・概要等

背景・目的

- 環境・生命文明社会の創造に向けて、低炭素・資源循環の統合的アプローチにより、持続可能なエネルギー資源の生産・消費が求められている。
- 天然資源に乏しい我が国では、使用済製品等の都市鉱山等の活用が期待されるが、再生資源回収量の増加等に伴うCO2排出量の増加が懸念されるため、リサイクルの低炭素化と資源効率性向上を同時に進める必要がある。
- このため、本事業において、省CO2型のリサイクル高度化設備導入を進めることにより、使用済製品等のリサイクルプロセス全体の省CO2化と資源循環を同時に推進し、持続可能な資源循環システムの構築を図る。

事業概要

省CO2型のリサイクル高度化設備の導入費用（導入に必要な施設改修費用を含む）について、1/2を上限に補助。

事業スキーム



実施期間：3年間（平成27年度～平成29年度）

期待される効果

- 環境への負荷の少ない循環を基調とする社会経済の実現
- 資源循環により地域の主体性を最大限に生かした社会経済活動の展開・地域活性化
- オリンピック・パラリンピック会場等を通じた我が国の優れた環境技術・システムの国際発信及び循環産業の競争力強化

イメージ

使用済製品等

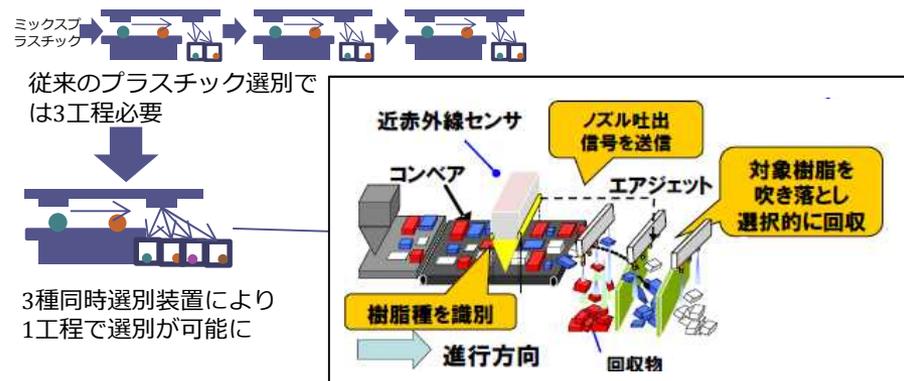


省CO2型リサイクル高度化設備でのリサイクル廃棄製品の分別収集・輸送・破碎・選別・再資源化プロセスの**省CO2化と資源効率性の向上**により**低炭素化と資源循環を同時に推進**

得られた資源は、原材料代替やエネルギー利用され、**製品製造時のCO2削減、コスト削減、資源リスク低減に寄与**

<省CO2型リサイクル高度化設備の例>

プラスチック（樹脂）の3種同時選別装置



家電等を破碎して得られるミックスプラスチックについては、従来は1種選別されていたため、3種同時選別することによりリサイクルの効率性が向上し、**選別プロセスにかかるCO2が約10～50%削減** 4



背景・目的

低炭素機器の普及を進めるにあたり、多額の初期投資(頭金)が必要となる点を解決する必要がある。頭金を要しないリースという金融手法を活用し、低炭素機器の導入を加速し、生産増に伴う製品価格の低下、内需の拡大を通じて経済成長を促進する。

事業スキーム



事業概要

エコリース促進事業（1,800百万円）

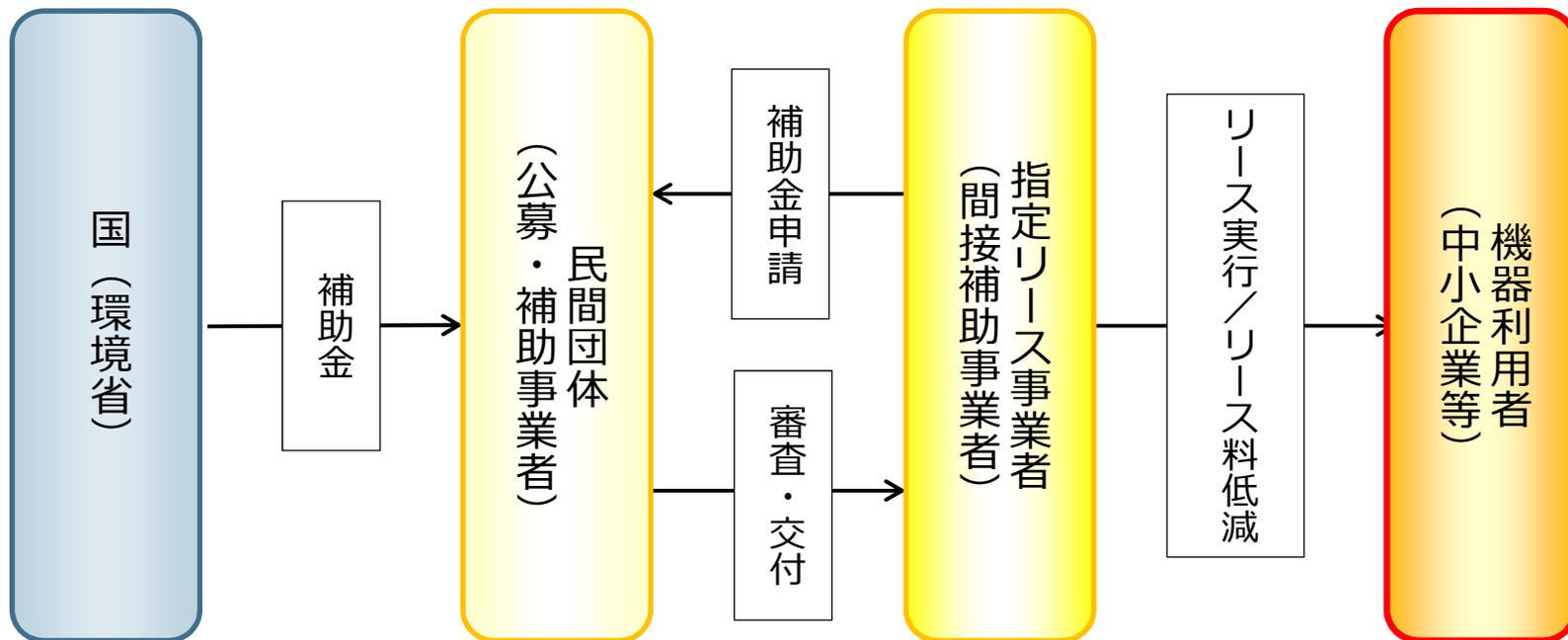
中小・中堅企業や個人事業主等が、低炭素機器をリースで導入した場合に、リース総額の3%又は5%を指定リース事業者に助成（ただし東北3県に係るリース契約は1.0%）し、リース料の低減を行う（他に補助制度がある場合にはどちらかを選択。）。

※低炭素機器の例：太陽光パネル、高効率ボイラー、高効率ヒートポンプ給湯、高効率冷凍冷蔵庫、ハイブリッド建機 等

期待される効果

(i)約3万トンのCO2削減、(ii)300億円以上の環境投資促進

イメージ



省エネルギー対策導入促進事業費補助金

平成27年度概算要求額 10.5億円（5.5億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

○診断事業

中堅・中小事業者等に対し、省エネ・節電診断事業等を無料で実施します。また、省エネ運転調整等のチューニング診断や省エネ設備投資の相談体制や診断後のフォローアップを強化することで、より円滑に省エネ・節電の取組が進むよう支援します。

○地域における省エネ推進事業

平成27年度からは新たに、省エネ診断と経営支援を一体的に実施できるプラットフォームを地域に構築し、診断を受けた後も、地域できめ細かく省エネの相談に対応することができる体制を整備します。

○講師派遣事業

地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネルギー及び節電の専門家を無料で派遣します。

○省エネ情報提供等事業

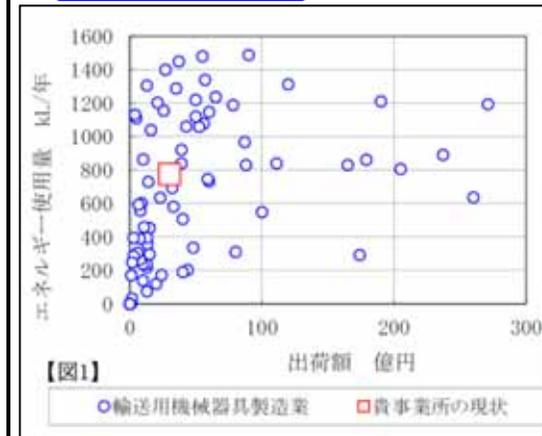
中小企業者の省エネ活動を支援するために、具体的な省エネ診断事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情報発信します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

診断事業



(照度測定風景)

(診断レポートの一部)

(省エネ診断の例)

オフィスの空調の運用改善
工場の廃熱の有効利用 等

講師派遣事業・省エネ情報提供等事業



(説明会の様子)



(ポータルサイトでの事例紹介)



経済性を重視したCO2削減対策支援事業

平成27年度要求額
1,650百万円 (750百万円)

背景・目的

- 大幅な省エネ・省CO2対策の可能性や費用対効果の情報不足は事業者の経営のみならず経済も地球環境も圧迫。**経済性に優れた対策を提案し、実施を支援することにより、先導的技術の普及やグリーン経済成長の実現を下支えする。**

事業概要

(1) CO2削減ポテンシャル診断 (351百万円) (継続)

- 大規模事業所(工場・オフィス等)を対象に設備の運用改善や先導的で低炭素な技術(L2-Tech)の導入等による削減ポテンシャルを診断。(定額補助)

(2) 大規模削減ポテンシャル調査 (197百万円) (継続)

- 大規模な削減効果が見込める地域(工業団地、コワーキング等)を対象に単独事業者では実現できない面的削減対策を調査し、効果的な支援策を検討する。

(3) CO2削減対策分析 (200百万円) (継続)

- 上記データを活用し、対策別の削減余地や費用対効果を分析する。
- 過年度に受診した事業所を対象に対策実施状況のフォローアップ調査等を行い、費用面も含め対策導入促進効果の高い支援方策を検討する。

(4) 中小事業所CO2削減対策実施支援 (850百万円) (新規)

- 特に投資リスクが高い中小事業所を対象に設備補助¹を行う。補助事業への申請に当たり事前調査を希望する事業者には、着実に対策実施できるよう事前調査²の実施を支援する。(1:補助率1/3、2:定額補助)

(5) CO2削減ポテンシャル診断手法の在り方検討 (52百万円) (新規)

- CO2削減ポテンシャル診断事業の成果を踏まえ、より費用効果的でCO2削減効果の高い取組を評価し、促進していくために、CO2削減ポテンシャルの統一的な診断方法の策定や、診断から対策実施までの在り方の検討を行う。

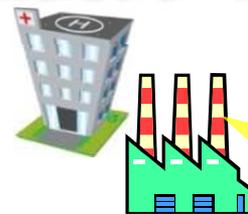
事業スキーム



期待される効果

- L2-Techを含む効果的な省エネ省CO2対策への投資促進
- 事業者単体及び連携による具体的かつ効果的なCO2削減対策を導出し、社会全体で経済性に優れた対策を広く促進

CO2削減ポテンシャル診断、対策実施支援によるグリーン経済成長の実現



どのような省CO2対策があるのか分からない...

CO2削減効果が分からず投資判断ができない...

CO2削減ポテンシャル診断の活用により、

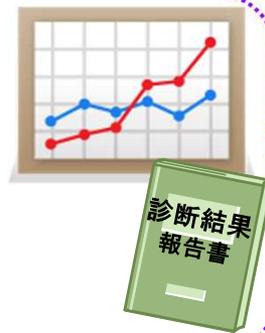
- 経済性に優れた対策を提案
- 対策の費用対効果等に関する情報提供

中小事業所向けのCO2削減対策実施を支援、

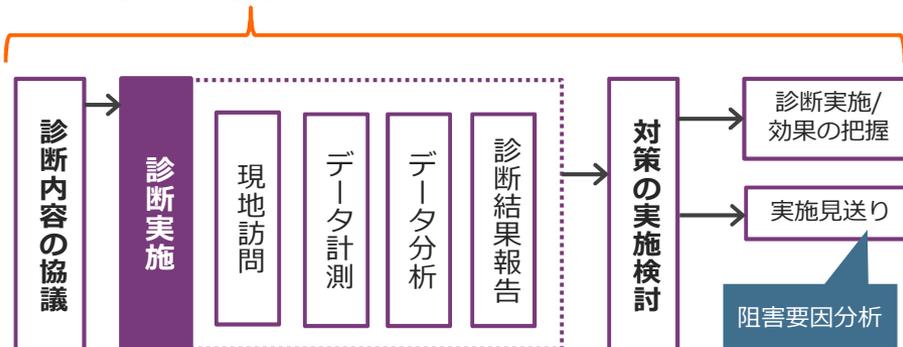
- 設備更新費用のみならず事前調査費用も補助
- L2-Techを含む対策実施を促進

大規模削減ポテンシャル調査を実施、

- 事業者の連携によるCO2削減対策の導出



CO2削減ポテンシャル診断方法や対策実施までの在り方を検討



(CO2削減ポテンシャル診断実施フロー)

住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金

平成27年度概算要求額 150.0億円（76.0億円）

【うち優先課題推進枠100.0億円】

資源I社[®]-庁 省I社[®]-対策課
製造産業局 住宅産業窯業建材課
03-3501-9726（省エネ課）

事業の内容

事業の概要・目的

【ZEH支援事業】

ZEH(※)の普及を加速化し、住宅の省エネルギー化を推進するため、建売住宅も含め、高性能建材や高性能設備機器等の組合せによるZEHの導入を支援し、その価格低減を目指します。

（経済産業省・国土交通省 共同事業）

【ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業】

ビルの省エネルギー化を推進し、ZEB(※)を実現するため、トップレベルの省エネルギーを実現する先進的な取り組みに対し、その構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援します。

※ ZEH/ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル）
：年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅/建築物

【既築住宅・建築物における高性能建材導入促進事業】

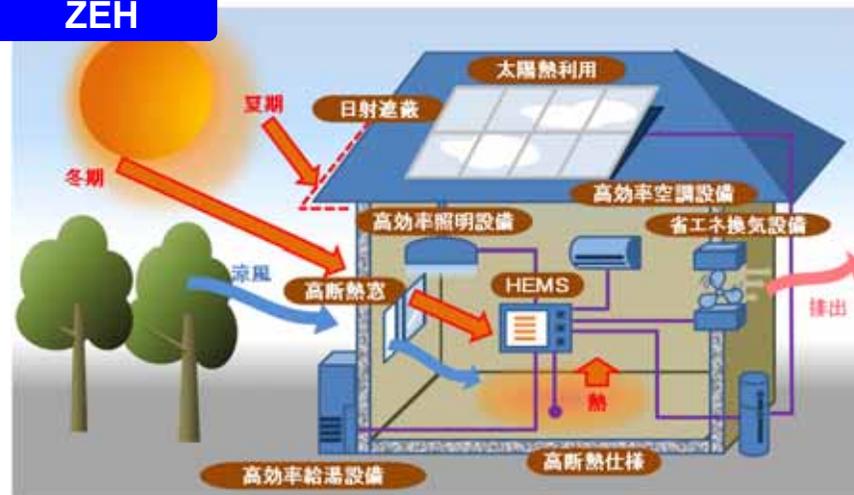
既築住宅・建築物の抜本的な省エネルギーを図るため、既築住宅・建築物の改修において、一定の省エネルギー性能を満たす高性能な断熱材や窓等の導入を支援し、高性能な断熱材や窓等の市場拡大と価格低減効果を狙います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

ZEH



ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物



戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金

平成27年度概算要求額 5.5億円（3.2億円）

商務流通保安グループ 中心市街地活性化室
03-3501-3754

事業の内容

事業の概要・目的

- 「中心市街地の活性化に関する法律」に定める経済産業大臣認定を受けた特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき、民間事業者が整備する、高度な商業施設等に対して、施設全体のエネルギー使用適正化を図るためのエネルギー管理システム（BEMS）や高効率空調機器等の省エネルギー設備を導入するモデル事業を支援します。
- この事業を通じて、中心市街地における省エネルギーを推進し、環境に配慮したまちづくりに向けた先進的な商業施設モデルを実証すると共に、全国の中心市街地へ横展開を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

[補助率]
事業化可能性調査 定額
実証事業 2/3 以内

民間事業者

事業イメージ

商業施設等への、省エネルギー設備等の導入



中心市街地における先進的な商業施設

中心市街地における省エネルギーの推進

持続可能な環境配慮型まちづくりに向けた商業施設モデルの全国展開

省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金

平成27年度概算要求額 53.1億円（50.1億円）

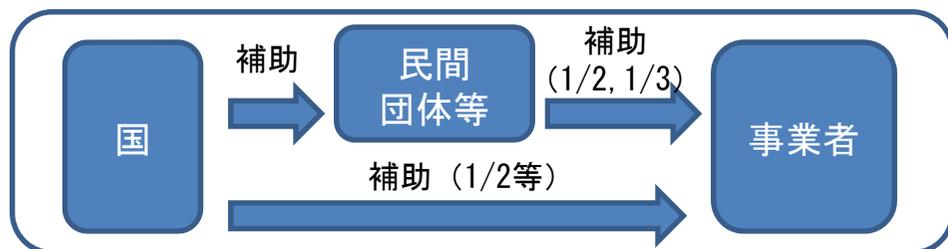
資源I補償-庁省I補償-対策課
国土交通省総合政策局環境政策課
03-3501-9726（省エネ課）

事業の内容

事業の概要・目的

- 東日本大震災以降、省エネルギー対策の抜本的強化が必要となる中で、我が国の最終エネルギー消費の約2割を占める運輸部門の省エネルギー対策を進めることは重要です。
- 中でも、自動車、海事の各運輸分野について、省エネルギー化のための先行事業を行い、その成果を展開することで、効果的な省エネルギー対策の普及を図ります。
- 具体的には、省エネルギー型トラック運送事業や革新的な省エネルギー型海上輸送システムに関する実証などを行い、得られたデータを基に、省エネルギー効果の評価制度を構築すること等によって、成果を普及していきます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 【トラックドライバーのエコドライブ促進による省エネルギー化の実証事業】
- トラックドライバーに着目したエコドライブの効果を実証するため、トラック運送事業者が専門のコンサルタント会社からのエコドライブ指導を受けるために必要な経費等を支援し、エコドライブによるトラック輸送の省エネルギー化を促進します。

- 【新型のDPF装置装着車への移行によるトラック運送の省エネルギー化】
- 新長期規制に対応するディーゼルトラックを使用しているトラック運送事業者に対し、ポスト新長期規制対応車への買換えに要する経費の一部を補助することにより、省エネルギー化を促進します。

※DPF(Diesel Particulate Filter) :
ディーゼルエンジンの排気ガス中の粒子状物質を減少させるフィルター

- 【革新的な省エネルギー型海上輸送システムの実証事業】
- LNG燃料船の導入など、革新的技術の導入による船舶と運行システムの省エネルギー化を目指した実証事業の実施に要する経費の一部を補助することにより、革新的技術を内航船に確実に普及させ、海上輸送システム全体としての省エネルギー化を促進します。

次世代物流システム構築事業費補助金

平成27年度概算要求額 12.8億円(2.8億円)
【うち優先課題推進枠 10.6億円】

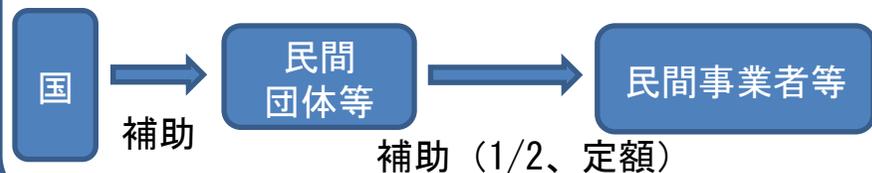
商務流通保安グループ 物流企画室
03-3501-0092

事業の内容

事業の概要・目的

- 東日本大震災以降、省エネルギー対策の抜本的強化が必要となる中で、我が国の最終エネルギー消費の約2割を占める運輸部門の省エネルギー対策を進めることは重要です。
- 地域における物流システムの効率化によるCO2排出削減に向けて、地域性や顧客ニーズを踏まえた共同輸配送など、荷主と連携して行う物流効率化を支援します。これにより得られた成果を他地域での取組に活用することにより、効果的なCO2排出削減を目指します。
- 具体的には、荷主と連携して行う省エネルギーに資する物流業務の効率化を進めるとともに、非効率な物流慣行を改善することにより、地方企業の物流コスト及びリードタイムを削減します。

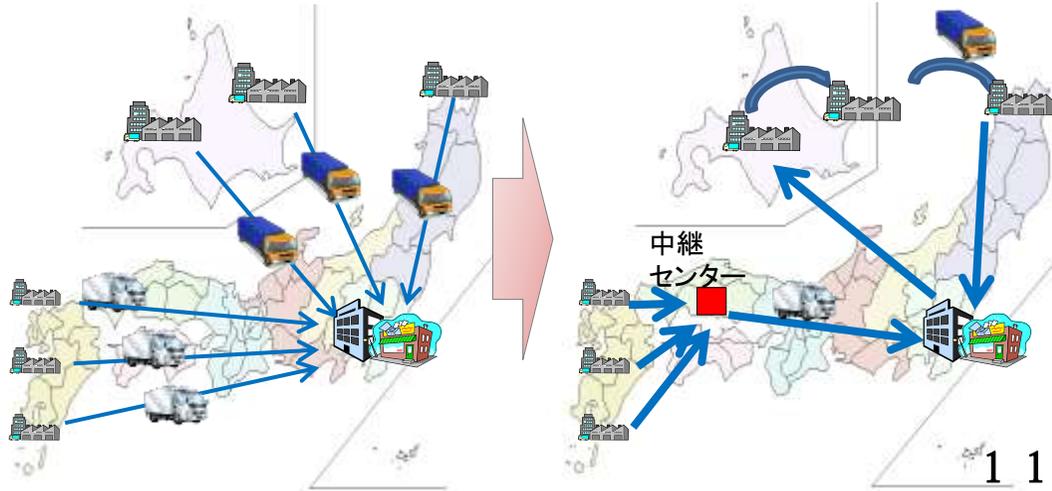
条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

- 荷主と連携して行う物流効率化によるCO2排出削減を実現する以下のような取組を推進します。
 - ・物流業務の合理化を促進するため、電子タグ等の有効なツールを活用しながら、各地域のニーズに応じた共同輸配送等を推進する取組
 - ・物流業務の自動化と拠点集約に資する物流設備の導入により、商慣行の改善と併せて、荷主における抜本的な物流効率化を図る取組
 - ・コンテナの空輸送を削減するため、輸入用として使用した海上コンテナを内陸で空にした後に、港に回送せずに近隣の事業者が輸出用として使用(ラウンドユース)する取組

(例:共同輸配送のイメージ)



スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金

平成27年度概算要求額 2.8億円（2.7億円）

資源エネルギー庁
新産業・社会システム推進室
03-3580-2492

事業の内容

事業の概要・目的

○地域のエネルギー資源の有効活用、エネルギーの効率的な利用、地域活性化、非常時の電力供給の観点から、ITや蓄エネルギー技術等を通じて、電気・熱・水素などの二次エネルギーを地域内で融通し、効果的・効率的に活用するスマートコミュニティを普及させることは重要です。

○本事業では、スマートコミュニティの全国各地への普及を目指し、地域に根ざしたスマートコミュニティの構築に向けて、事業化可能性調査の実施や事業計画の策定を支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

電気



熱



電気・熱・水素等を活用したスマートコミュニティ構築に向けた事業化可能性調査を支援

水素



先導的エネルギーネットワーク等構築促進事業費補助金

平成27年度概算要求額 30.0億円（新規）

省エネルギー・新エネルギー部
政策課制度審議室
03-3580-2492

事業の内容

事業の概要・目的

- これまでのスマートコミュニティ実証等を経て、エネルギーマネジメントシステムや通信インターフェイス等のスマートコミュニティを構築するための基盤技術が確立されつつあります。
- 今後は、こうした基盤技術を活用しつつ、電気・熱（再生可能エネルギー熱・排熱）・水素といった二次エネルギーを、需要パターンの異なる消費者が存在する一定規模のコミュニティ等の中でネットワーク化し、平常時には大幅な省エネを実現し、非常時にはエネルギー供給を確保できる等の効果を有するエネルギーネットワークを広げていくことが重要です。
- このため、先導的なエネルギーネットワークを構築する取組を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

先導的なエネルギーネットワーク等の構築

- 例① エネルギー需給の集約
 - 例② 既存エネルギーインフラの拡大
- < 複合市街地や工業団地等での展開 > < 熱供給事業における熱導管等の活用 >



例 新たなエネルギーインフラの活用

< 水素ステーション等の活用 >



平常時

エネルギーの面的利用、未利用エネルギーの活用、EMS（エネルギー需給管理システム）の活用等により大幅な省エネが可能

非常時

再エネやコジェネ等の分散型エネルギーによって、コミュニティ内でのエネルギー供給が可能

クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金

平成27年度概算要求額 300.0億円（300.0億円）

製造産業局 自動車課

03-3501-1690

事業の内容

事業の概要・目的

- 環境・エネルギー制約への対応の観点から、我が国のCO2排出量の2割を占める運輸部門において、電気自動車等の次世代自動車を普及することは重要です。
- また、次世代自動車は、今後の成長が期待される分野であり、各国メーカーが次々と参入を予定するなど、国際競争が激化しています。
- 加えて、電気自動車等の大容量蓄電池を活用したピークシフトへの貢献等、エネルギーマネジメントシステムの一環としての電気自動車等の役割についても期待が高まっているところです。
- 一方、現時点では導入初期段階にあり、コストが高い等の課題を抱えています。このため、車両に対する負担軽減による初期需要の創出を図り、量産効果による価格低減を促進し、世界に先駆けて国内の自立的な市場を確立します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

補助対象

○車両

- ・電気自動車
- ・プラグインハイブリッド自動車
- ・クリーンディーゼル自動車（乗用車）
- ・燃料電池自動車 等

電気自動車



プラグインハイブリッド自動車



クリーンディーゼル自動車



燃料電池自動車





事業目的・概要等

背景・目的

- 大幅な二酸化炭素削減を進め、エネルギー消費を抜本的に削減することは、低炭素社会の創出に不可欠。特にエネルギーコストが増大傾向にあることから、省CO2の推進により企業の競争力を強化することが重要。
- 一方、例えば、業務部門におけるエネルギー消費の大幅な削減は、長期的には経済的メリットがあるものの、最先端の技術になるほど初期投資コストが高いこと等の課題があり、導入が進んでいない。
- これらのボトルネックを解消するため、新しい省CO2設備の導入手法についてモデル的に実施する。

事業概要

リースを活用した手法により、中小自治体や事業者が初期投資の課題を解決しつつ省CO2効果・経済的メリットがあることを検証する実証事業を行い、省CO2改修の導入を加速化させる。

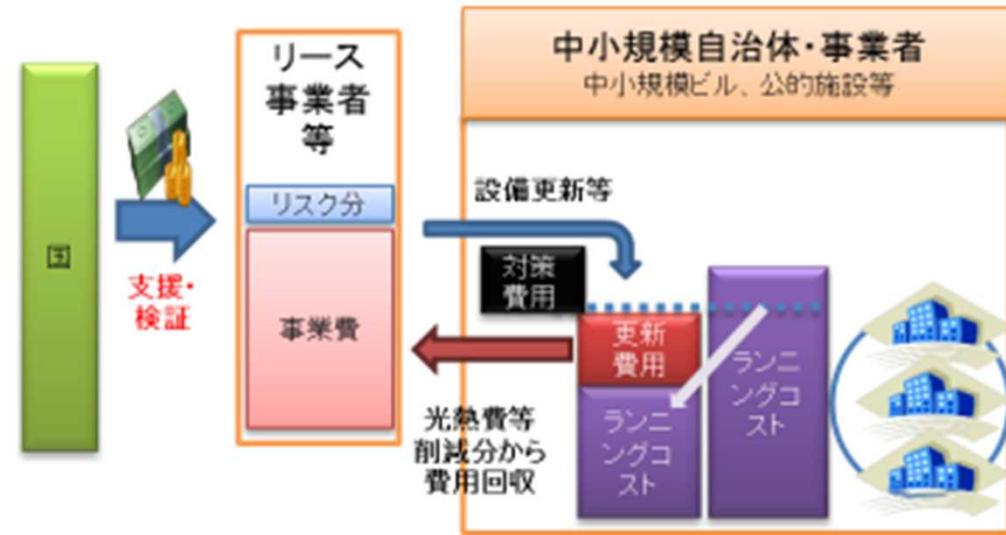
事業スキーム

委託対象：民間団体等
実施期間：3年間

期待される効果

- 社会全体の大幅なエネルギー消費削減を進め、低炭素社会構築のための基盤を整備することにより、省CO2の加速化を進める。

イメージ図



省CO2改修は**初期投資コストがネック**となり、特に**中小自治体や事業者における導入が進んでいない**。このため、初期投資の課題を解決しつつ中小案件の改修を進め、省CO2効果・経済的メリットがある事を検証する実証事業を行うことにより、モデルを確立し、**省CO2改修を加速化**させる。

民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金

平成27年度概算要求額 150.0億円（新規）

【うち優先課題推進枠150.0億円】

資源エネルギー庁

燃料電池推進室

03-3501-7807

事業の内容

事業の概要・目的

- 2009年から世界に先駆けて本格販売が開始された家庭用燃料電池（「エネファーム」）の普及拡大と早期の自立的な市場の確立を目指し、導入費用の一部を補助します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 対象者
 - ・ 家庭用燃料電池を設置する者
 - ・ リース等により家庭用燃料電池を提供する者
- 対象行為

一定の性能要件を満たす機器（審査機関にて機器の性能を評価し、対象となる型式を認定・公表。）の設置。

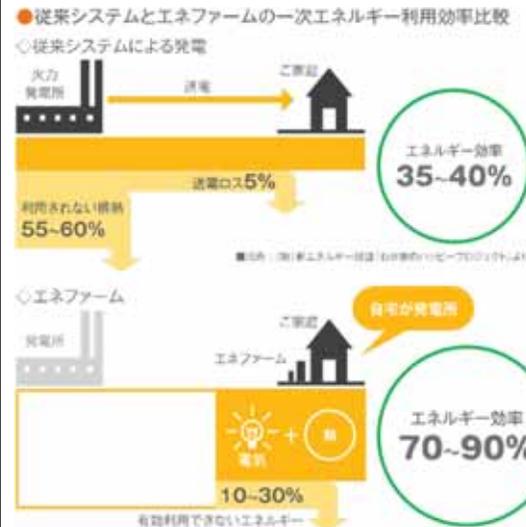
 - ① 0.5～1.5kWの発電出力があること。
 - ② 低位発熱量基準（LHV基準）の総合効率が80%以上であること。
 - ③ 貯湯容量50L以上のタンクを有し燃料電池ユニット部の排熱を蓄えられること。
- 補助率

従来型給湯器との価格差の1/2 + 設置工事費の1/2
（補助上限額：固体高分子形25万円、固体酸化物形30万円）



事業イメージ

<燃料電池のエネルギー効率>



- 家庭用燃料電池は化学反応により直接電気と熱を発生させるため高効率。
- また、分散型電源のため送電ロスが少なく、電気に加えて熱を有効に利用するため、総合エネルギー効率が非常に高い
→ 省エネルギー、CO2削減に寄与

戸建住宅用

集合住宅向け

2014年4月より販売開始



<家庭用燃料電池システム「エネファーム」>
【出典】パナソニック



<エネファーム模式図>

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業

平成27年度概算要求額 70.0億円(新規)

【うち優先課題推進枠 70.0億円】

商務情報政策局 情報通信機器課
03-3501-6944

事業の内容

事業の概要・目的

震災以降のエネルギー問題を契機として、需要側で電力需要を削減するピークコントロールに対する社会的関心が高まっています。

電力の需要側に定置用リチウムイオン蓄電設備を設置することで、再生可能エネルギー大量導入時の電力システムの安定化や、電力需給のピークコントロールなど、社会システムの課題解決が期待されます。

本事業では、導入時の費用を補助することで定置用リチウムイオン蓄電設備の普及拡大を通じて、量産効果による価格低減を図り、将来的には自立的に普及が進むことを目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

補助(定額)

補助(2/3・1/3)

国

民間団体等

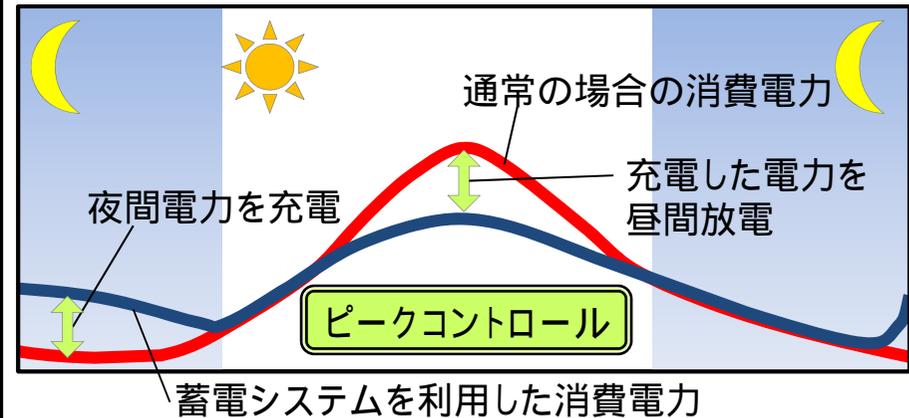
設置者

補助率

機器購入費と目標価格との差額の2/3もしくは1/3とする。

事業イメージ

電力需給のピークコントロールが可能となる定置用リチウムイオン蓄電設備の導入を支援します。



水素供給設備整備事業費補助金

平成27年度概算要求額 110.0億円（72.0億円）

【うち優先課題推進枠65.0億円】

資源エネルギー庁

燃料電池推進室

03-3501-7807

事業の内容

事業の概要・目的

- 燃料電池自動車（FCV）は、水素を燃料とする自動車で、国内外の自動車メーカーによって、開発競争が進められており、日本でも2014年度中にも市場投入が予定されています。
- 本事業では、FCVの市場投入を踏まえ、FCVの普及の促進及び早期の自立的な市場の確立を目指すため、水素供給設備の整備費用の一部を補助します。
- また、FCVの潜在的な需要を喚起するとともに、今後の水素供給設備の適切な整備・運営方法を確認するため、水素供給設備を活用した燃料電池自動車の新たな需要創出等に必要な活動費用の一部を補助します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助

補助（定額、2/3、1/2）

国

民間団体等

民間企業等

事業イメージ

四大都市圏への集中整備

- 燃料電池自動車の需要が高い地域への効率的な水素供給設備の整備
- 四大都市圏を中心とした地域に累計100箇所の整備を目指す

【水素供給設備の採択状況】

- ・首都圏：23件（26箇所）
- ・中京圏：10件（11箇所）
- ・関西圏：4件（4箇所）
- ・北部九州圏：4件（4箇所）

※（ ）は運用箇所数
※平成26年7月末現在



新たな需要の創出等

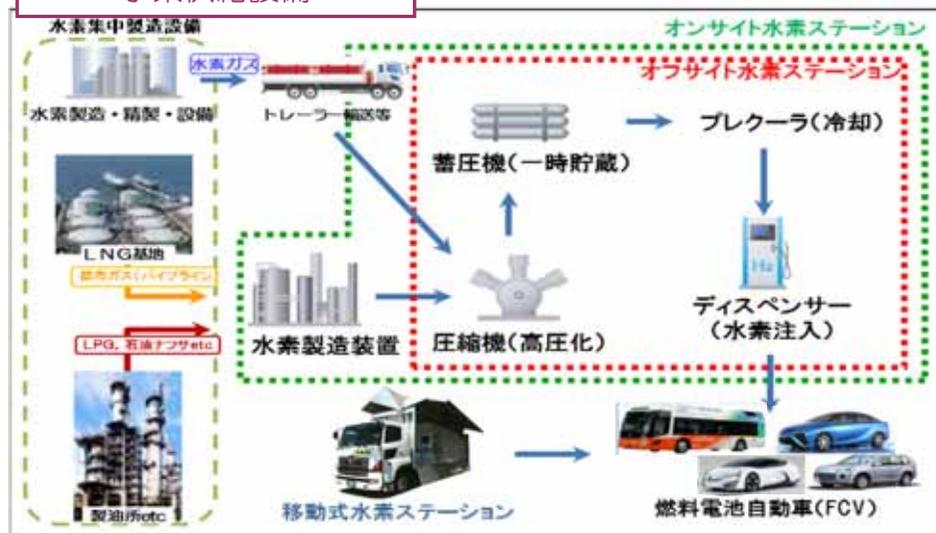
- 水素供給設備を活用した燃料電池自動車の需要喚起



【新たな需要創出活動の例】

- ・潜在的なユーザーに対する広報、需要喚起活動
- ・水素供給設備の利便性確保に必要な活動 など

水素供給設備





再エネ等を活用した水素社会推進事業（一部経済産業省連携事業）

平成27年度要求額
3,000百万円（新規）

背景・目的

- 水素は、効率的なエネルギー利用や再エネ貯蔵等に活用でき、CO2排出削減に貢献することを期待されている。一方、水素の製造、貯蔵、輸送の過程でエネルギーが消費されるため、「水素利活用システム（サプライチェーン）全体の低炭素化」とその検証が必要。
- また、現在は水素設備単体の導入が先行し、本格的な水素市場の拡大に不可欠な、水素利活用の統合的システム及びそれを低炭素化する技術が確立していない。
- このため、地域の特性を活かした水素利活用の統合的システムの構築及び先進的かつ低炭素な水素技術の実証が必要。また、当該技術のCO2削減効果及び削減ポテンシャルを算定・検証し、波及効果・事業性の高い水素利活用の統合的システムを確立することが必要。
- さらに、化石燃料依存からカーボンフリー水素社会への移行を目指すとともに、燃料電池自動車の普及・促進を図るため、再エネ由来の水素ステーションの導入加速化が必要である。

期待される効果

- 今後導入拡大が予想される水素のCO2削減効果の評価手法確立及び低炭素化促進によるCO2排出削減対策の強化
- 地域における低炭素な水素利活用の統合的システムの水平展開

事業概要

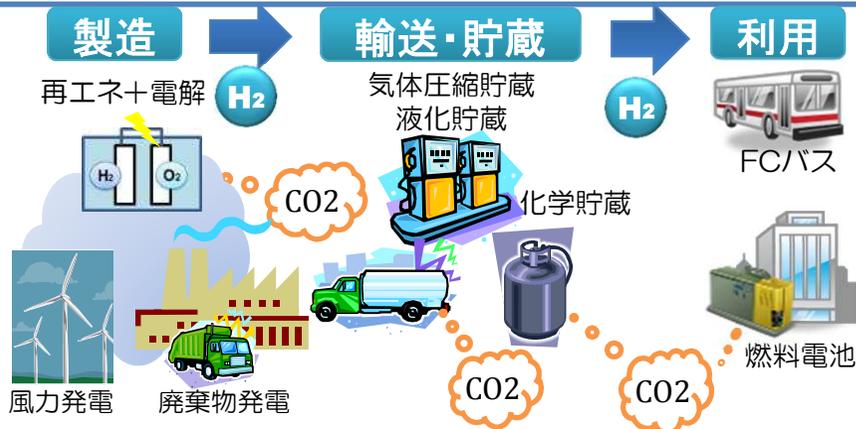
- (1) 水素利活用CO2排出削減効果評価・検証事業（100百万円）
水素の製造から利用までの各段階の技術のCO2削減効果を検証し、システム全体での評価を行うためのガイドラインを策定する。
- (2) 地域連携・低炭素水素技術実証事業（2,300百万円）
地方自治体と連携し、先進的かつ低炭素な水素技術を実証し、地域の特性を活かした水素利活用の統合的システムを確立する。
- (3) 地域再エネ水素ステーション導入事業（600百万円）【経済産業省連携】
カーボンフリー社会の実現と、燃料電池自動車の普及・促進のため、再エネ由来の水素ステーションを導入する。

事業目的・概要等

事業スキーム

実施期間：最大5年間

- (1) 委託対象：民間団体等
 - (2) 委託対象：民間団体等
 - (3) 補助対象：民間団体等
- 補助割合：3/4



製造・輸送・貯蔵の各段階でCO2排出が生じるため、システム全体でのCO2排出削減量の評価が不可欠



低炭素な水素利活用の統合的システムを地域に実装し、CO2削減効果の検証、先進的技術の確立と普及拡大に必要なコスト・技術条件等の洗い出しを行う

イメージ

戦略的省エネルギー技術革新プログラム

平成27年度概算要求額 93.0億円 (93.0億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

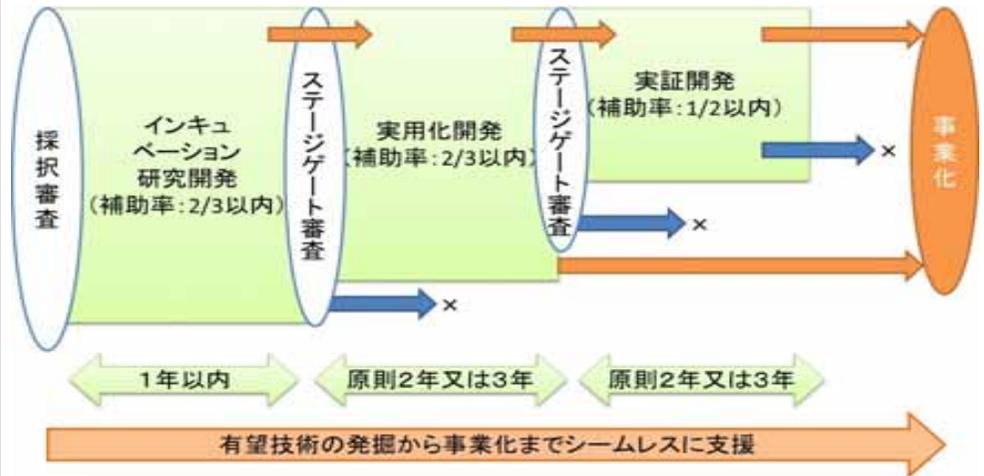
- 第4次エネルギー基本計画にも記載のあるように、本事業において、「業種横断的に、大幅な省エネルギーを実現する革新的な技術の開発を促進」していきます。
- 具体的には、開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施します。
- 産学官連携による成果重視の研究開発を一層促進するため、ステージゲート審査の導入により目標達成を徹底し、事業化を見据え、企業の参画と自己負担を求めることで、革新的技術の実用化を着実に進められる有望テーマの支援を推進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」の事業イメージ



※インキュベーション研究開発フェーズ単独の実施は不可。

<開発成果として製品化された事例>



高効率小型
蒸気発電機



超高性能
真空断熱材



ハイブリッド
油圧ショベル

新エネルギーベンチャー技術革新事業

平成27年度概算要求額 15.5億円(12.0億円)

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

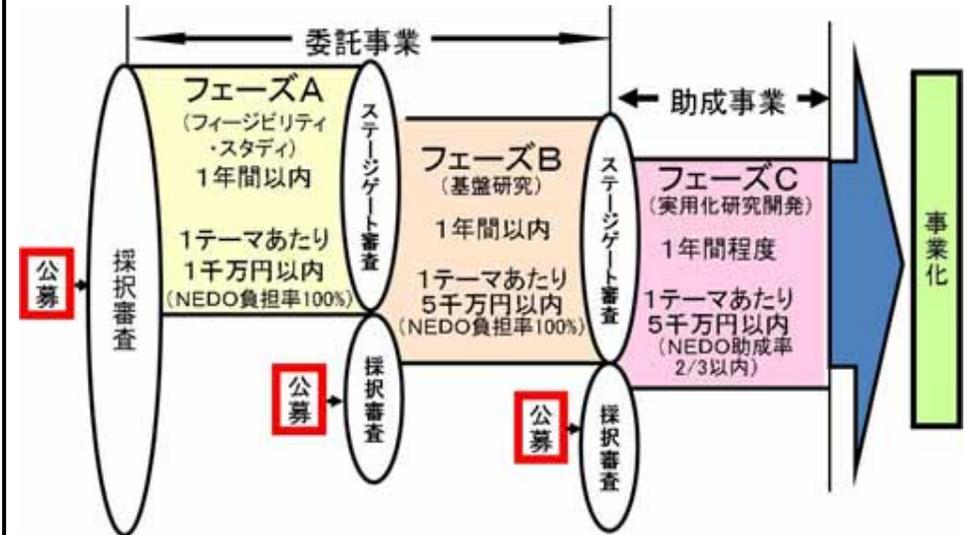
中小・ベンチャー企業等が有する、新エネルギー等に関する潜在的技術シーズを発掘し、その開発及び実用化を支援する事業です。

本事業により、新エネルギー等に関する周辺技術を中心に、新たな技術の開発・実用化が促進され、更なる新エネルギー導入の促進が図られるとともに、今後の成長分野である、新エネルギー分野における起業の増加、新産業の創出も期待されます。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



研究開発事例



精製バイオガスの高効率輸送と導管供給に向けた技術開発



薄膜型太陽電池加工用レーザーの技術開発

研究開発支援の他にも、マッチング会等の開催による事業成果の発信支援や特許戦略に係る支援などを実施。



先導的環境技術を有する地域企業等支援事業

平成27年度要求額
380百万円（新規）

背景・目的

- 環境保全と経済・社会面の課題（地域活性化・地方創生の促進等）の同時解決には、革新的な環境技術の地域レベルでの導入促進が必要であり、地域イノベーションの核として、既存技術シーズの実用化促進を図ることが有効。
- 本事業は、既存技術シーズを活用したプロトタイプ機の製作等を支援することにより、環境保全に資する製品やサービスの提供に供する装置等の実用化を促進するもの。
- これにより、目指すべき環境保全型の社会（低炭素社会・循環型社会・自然共生社会・安全が確保される社会の統合）の実現に貢献する。

事業概要

個別案件の実用化促進：地域中核企業及び公設試験研究機関等による、環境保全に資する製品、又はその製造やサービスの提供に用いる装置のプロトタイプ製作及び販路開拓等に係る経費を補助。

事業スキーム ※4年間で第1期とし最終年度に第2期への継続要否を判断。

個別案件の実用化促進：間接補助 民間団体等（定額：44百万円×8件程度）2年以内を条件とし、初年度末の中間評価で次年度継続可否を判定。

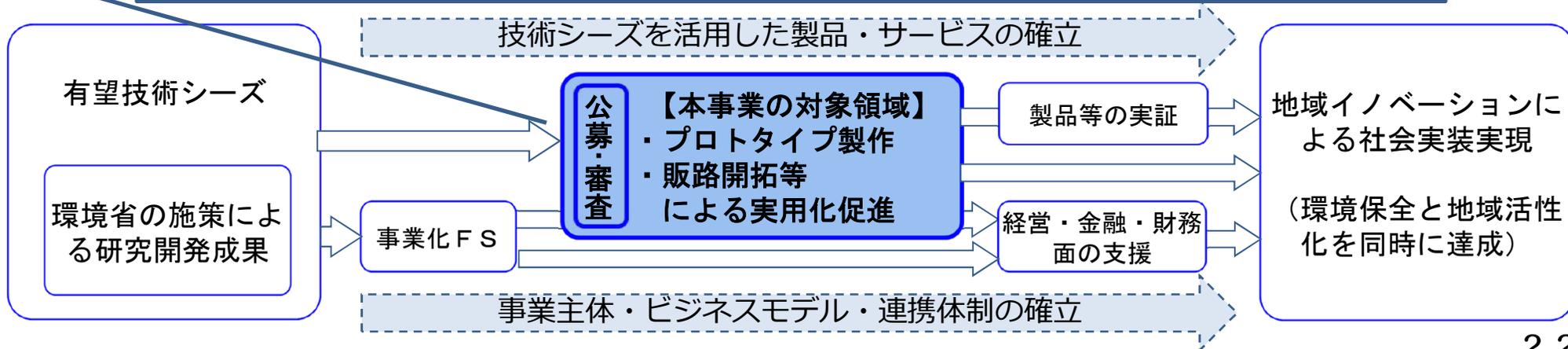
期待される効果

- 研究開発成果を活用した新規技術・システムの社会実装促進により、CO2排出抑制等の環境対策に貢献する。
- 研究開発成果の社会実装に伴う環境関連産業形成により、地域活性化、環境と経済の両面で持続可能な社会の構築に貢献する。

事業目的・概要等

イメージ

本事業の対象は、①実用化に近い水準の技術シーズが存在し、②事業主体が地域中核企業及び公設試験研究機関等で、③製品の確立（プロトタイプ機製作等）がボトルネックとなっている案件。





先導的低炭素技術 (L²-Tech) 推進基盤整備事業

平成27年度要求額
650百万円 (0百万円)

背景・目的

- エネルギー消費量を抜本的に削減する大胆な省エネを進めるため、平成26年3月「L²-Tech JAPANイニシアティブ」を発表。先導的 (Leading) な低炭素技術 (Low-carbon Technology) = L²-Techをリスト化し、開発・普及を強力に推進。
- イニシアティブ推進の基盤整備のため、「L²-Techリスト」の更新・拡充・情報発信、対策導入に必要な技術開発・実証の特定、次世代素材活用の実現可能性調査を実施。

事業目的・概要等

イメージ

事業概要

(1) L²-Techリストの更新・拡充・情報発信

メーカから最新の技術情報が自動的に集まる仕組みなど、「L²-Techリスト」の効率的な更新・拡充手法の検討・実践。
国内・海外への効果的な情報発信手法を検討・実践。特に海外は、対象国の政策実施状況やニーズを把握し、我が国の経験とともに発信。

(2) 技術開発・実証が特に必要なL²-Techの特定

工場・事業場等における、エネルギー消費設備・機器の利用の実状から、L²-Techへの更新により二酸化炭素やコストの削減につながるニーズがどの程度あるのか、技術分野ごとに動向分析を行い、開発・普及が急がれる有望な技術を特定。

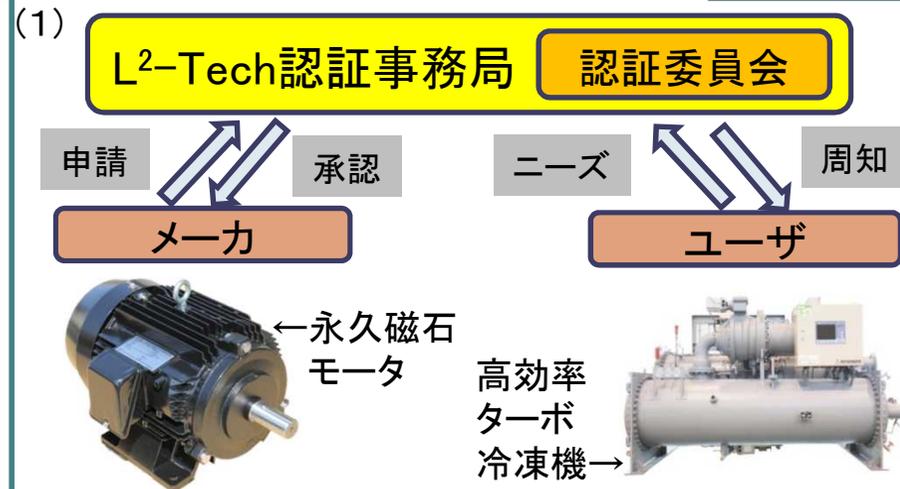
(3) セルロースナノファイバー等の次世代素材活用のFS

様々な製品等の基盤となる素材にまで立ち返り、自動車部材の軽量化・燃費改善による地球温暖化対策への多大なる貢献が期待できるセルロースナノファイバー等の次世代素材について、メーカ等と連携し、製品等活用時の削減効果検証、製造プロセスの高効率化検証、リサイクル時の課題・解決策検討、早期社会実装のための戦略の策定等を実施。

事業スキーム 委託対象：民間団体等 実施期間：平成27～31年度

期待される効果

「L²-Tech JAPANイニシアティブ」による大胆な省エネの推進



(出典：ナノセルロースフォーラム)

冷媒管理技術向上支援事業

平成27年度概算要求額 1.3億円（1.3億円）

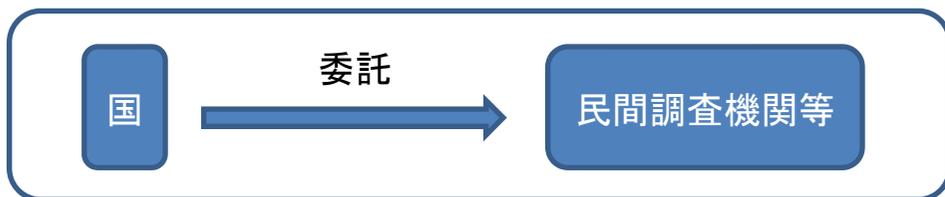
製造産業局 化学物質管理課
オゾン層保護等推進室
03-3501-4724

事業の内容

事業の概要・目的

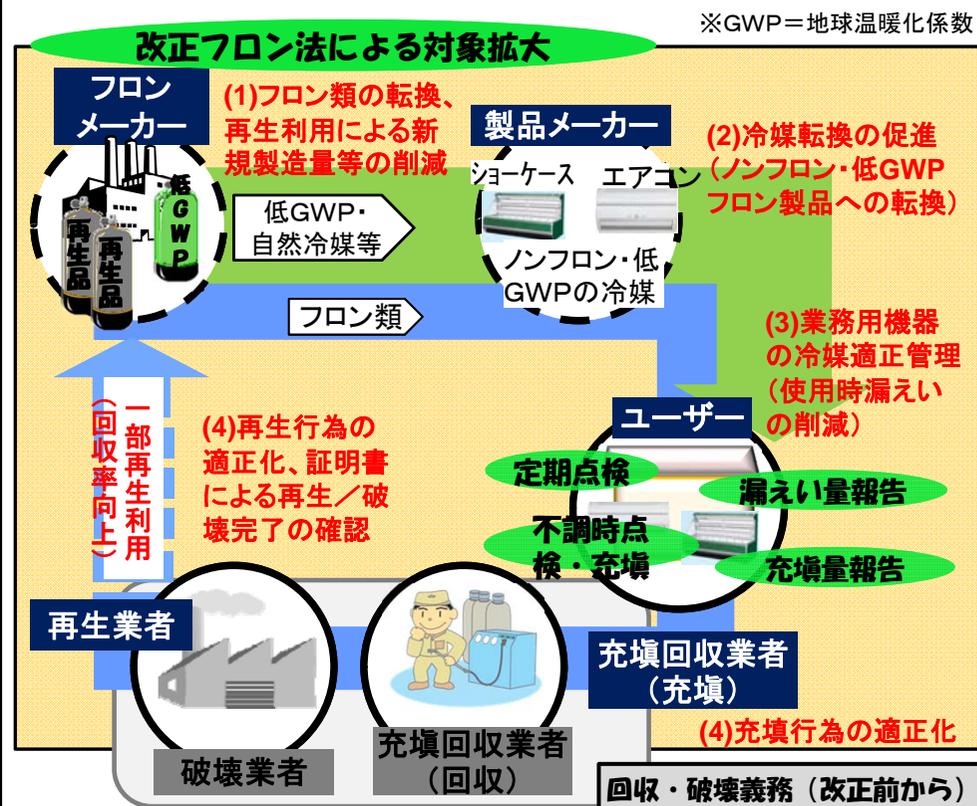
- 高い温室効果を持つフロン類の製造から廃棄に至るまでのライフサイクルを見据えた包括的な対策を実現するため、平成27年度施行予定の改正フロン法を踏まえ、業務用冷凍空調機器等のユーザー事業者（全国約300万事業者）が冷媒管理を適切に行うための事業を実施します。
- 冷凍空調機器等に含まれる冷媒のフロン類が漏えいすることにより減少すると、当該機器の消費電力の増大につながります。これは適正なメンテナンスを行うことで防止することが可能であり、フロン類の漏えい防止対策を講じることにより機器の省エネルギーが実現します。
- 本事業では、幅広い事業者が冷媒管理を行うために必要な適切かつ簡便な点検手法の定着のための普及啓発等を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 改正フロン法により新たに冷媒の管理が求められる、多種多様な業務用冷凍空調機器ユーザーの行う冷媒の適正管理手法の確立や管理技術者の育成を図り、効果的な冷媒管理体制を整備し、冷凍空調機器等の省エネルギーを実現します。





先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業 (一部国土交通省・経済産業省連携事業)

平成27年度要求額
7,800百万円 (5,046百万円)

背景・目的

- ▶ 現在、冷凍空調機器の冷媒としては、主に温室効果の高いHFC（ハイドロフルオロカーボン）が使用されており、機器の使用時・廃棄時の排出が急増。
- ▶ このため、近年技術開発が進んでいる自然冷媒を使用し、かつエネルギー効率の高い機器を普及させることが重要。
- ▶ 平成27年4月に施行する改正フロン類法により、指定製品に使用されるフロン類の環境影響度の低減を促進する制度が導入されることを踏まえ、省エネ型自然冷媒機器の普及を急ぐ必要。
- ▶ モントリオール議定書に基づく特定フロンの生産全廃を控えている中、地球規模でも「一足飛び」でノンフロン・低GWP化を目指す。

事業スキーム

- (1) 委託対象：民間団体
実施期間：平成26年度～平成28年度
- (2) 【国からの補助】
補助事業者：非営利法人
補助率：定額
【法人から事業実施者への補助】
間接補助事業者：民間団体等
補助率：1/2以下又は1/3以下
実施期間：平成26年度～平成28年度
- (3) 委託対象：民間団体
実施期間：平成27年度～平成29年度

期待される効果

概ね10年程度で、新設・改装の大型冷凍倉庫と小売店舗等の全てで自然冷媒に転換するため、価格をフロン機と同程度に低減し、普及の起爆剤となる効果を見込んでいる。また、我が国の優れた低炭素技術による攻めの地球温暖化外交を推進するとともに、国内企業のグローバル競争力の強化に資する。

事業概要

- (1) **省エネ型自然冷媒機器に係る普及啓発**（経済産業省連携）（80百万円）
省エネ型自然冷媒機器導入に関する社会実験（省エネ性能や顧客の評価の調査）及びシンポジウムの開催（機器ユーザーや一般消費者向け）
- (2) **先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入補助**（7,620百万円）
高い省エネ効果を有し、かつ、改正フロン類法で指定製品となり、HFCを使用しない自然冷媒（炭酸ガス、アンモニア、空気等）への転換が求められる以下の施設の自然冷媒機器に対して導入を補助する。

○冷凍冷蔵倉庫（国土交通省連携）

- ・ 1台あたりの規模が大きいため、省エネ・冷媒転換効果が大きい。

○食品製造工場（新規）

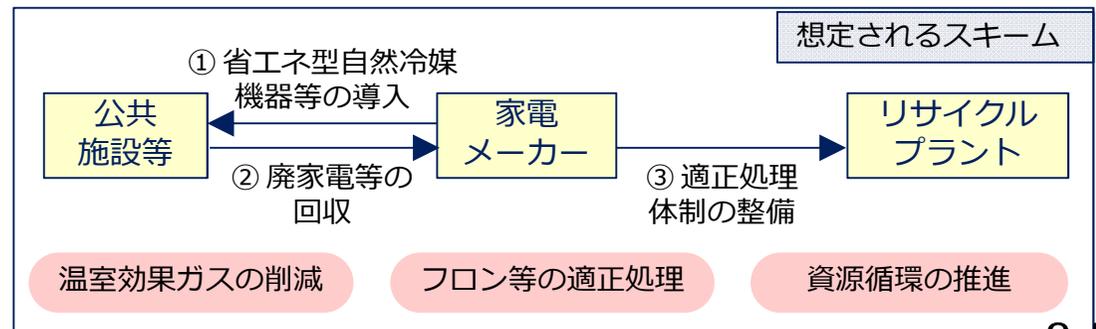
- ・ 食品・飲料・氷の製造・加工工場を対象に追加。

○食品小売店舗

- ・ 食品小売店舗で使用される冷凍冷蔵ショーケース等は、市場ストック台数が多く、また、冷媒漏えい率が高いため、省エネ・冷媒転換効果が大きい。

- (3) **途上国における省エネ型自然冷媒機器等の導入のための廃フロン等回収・処理体制構築調査**（100百万円）

我が国の優れた省エネ型自然冷媒技術を途上国において導入するためには、オゾン層の保護、資源の有効利用等の観点から、それに伴う廃機器・廃フロンも回収・適正処理することが求められるため、回収等の体制を構築するための調査を行う。



地熱資源開発調査事業

平成27年度概算要求額 90.0億円(65.0億円)
【うち優先課題推進枠40.0億円】

資源エネルギー庁 資源・燃料部政策課
03-3501-2773

事業の内容

事業の概要・目的

地熱発電は、安定的に発電が可能なベースロード電源の一つであり、かつ、我が国の地熱資源量は世界第3位(2,347万kW)であるため、積極的に導入すべき電源であります。震災後、本格的に導入が促進され、調査のフェーズがポテンシャル調査から掘削調査へと移行する中、地熱開発の更なる加速化を実現するため支援します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

対象者

(補助先) JOGMEC

注) JOGMEC; 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

(間接補助先) 開発事業者等

補助率等

ポテンシャル調査 補助率 3/4

有望な地熱開発地点において、地熱資源量を確認するための地表調査(地上から機器を使用した計測等の手法)について支援を行います。

掘削調査 補助率 1/2

上記の次に、地下の掘削調査(浅い地中における温度や岩石試料の調査、地質の構造をモデル化すること等)について支援を行います。

モニタリング調査等 補助率 定額

地元の地熱関係法人等が行う ~ の事業については定額

実施体制



事業イメージ

本事業で実施する調査内容とイメージ
ポテンシャル調査
掘削調査
モニタリング調査等

我が国のポテンシャル



関連: 重力探査風景



関連: 掘削リグ



地熱開発理解促進関連事業支援補助金

平成27年度概算要求額 28.0億円(28.0億円)

資源エネルギー庁 資源・燃料部政策課

03-3501-2773

事業の内容

事業の概要・目的

地熱の有効利用等を通じて、地域住民への地熱開発に対する理解を促進することで、地域との共生を図り、熱資源の開発を促進することを目的とします。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

対象事業 (提案公募型)

【ソフト支援事業】

・地熱発電に関する正しい知識や地熱開発を推進することによって得られる地域的なメリット等を、文献、地熱発電所の見学等により地元住民等に対し地熱開発に対する理解を促進するための事業です。

【ハード支援事業】

・地熱発電後の熱水等を活用した地熱開発の理解促進に資する事業です。

支援対象者

地熱開発の理解の促進のための事業を実施する地方公共団体、温泉事業者、第3セクター等

補助(定額(10/10))

国



地方公共団体
温泉事業者
第3セクター等

事業イメージ

<ハード> 地熱発電後の熱水を利用した地域振興事業

<地熱を有効活用した融雪パイプ敷設事業> <地熱を有効活用したハウス栽培事業>



融雪パイプ敷設前



融雪パイプ敷設後



<地熱を有効活用した養殖事業>



<ソフト> 地熱資源の活用事業等の勉強会、地熱発電所見学会



【当該事業を活用した成果事例】

<見学を通して発電所側の環境対策を理解>



<地熱開発に対する住民の不安が払拭され地熱調査に合意>



次の
ステップへ

小水力発電導入促進モデル事業費補助金

平成27年度概算要求額 3.5億円(9.0億円)

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

再生可能エネルギーの一つである小水力発電は、既存の水路や上下水道設備を活用する等、大きなポテンシャルがあると言われています。しかし、開発地点が奥地となったり開発規模が小規模となることによりコストが高くなり、ポテンシャルと比べ導入が十分に進んでいません。

高コストを解決するために安価な小水力発電設備の開発が必要であることから、本事業ではメーカーと発電事業者が共同で、低コスト化を実現する設備の実用化に向けた実証事業を行います。

また、小水力発電は事業規模が相対的に小さいにもかかわらず、流量調査等の事業決定までに要するコストの比重が大きいことも、導入が十分に進まない一因となっています。

このため実際の発電事業の事業化検討を支援しつつ、この検討の過程で得られるノウハウを発信することで、他の事業者の水力発電事業化検討を後押しします。更に、事業参入に際して必要な手続きや課題等を整理するための調査を実施します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

事業主体

小水力発電設備メーカー
発電事業者
自治体 等

設置場所

水路
上下水道設備 等



事業イメージ

事業主体が共同で課題解決のための実証事業を実施(課題の例)

- ・コスト低減に資する技術の開発・実証
- ・効率的な水利用の促進に資する技術の開発・実証

実証事業により小水力発電の各種課題を解決

小水力発電の導入促進、
再生可能エネルギーの拡大

再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金

平成27年度概算要求額 80.0億円(40.0億円)

【うち優先課題推進枠50.0億円】

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

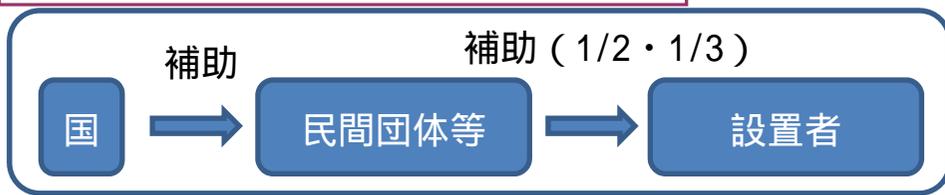
事業の概要・目的

エネルギー消費に占める冷暖房、給湯等の熱需要の割合は業務部門で43%と大きく、再生可能エネルギーの一層の拡大には、発電分野だけでなく固定価格買取制度の対象とならない熱利用分野での導入の加速が重要です。

しかし、太陽熱や地中熱等の再生可能エネルギー熱の利用は、設備導入コストが高い、認知度が低い等の課題があります。

本事業では、例えば地中熱や雪氷熱等を活用した冷暖房設備を商業施設等に導入する場合や、太陽熱給湯システムを医療法人や社会福祉法人等に導入する場合等、波及効果の期待できる案件を中心に熱利用設備等の導入に対して支援を行い、地域における再生可能エネルギー熱利用の拡大を加速します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

再生可能エネルギー熱利用の内訳

- ・太陽熱利用
- ・温度差エネルギー利用
- ・雪氷熱利用
- ・地中熱利用
- ・バイオマス熱利用
- ・バイオマス燃料製造



太陽熱利用 バイオマス熱利用 地中熱利用

地域再生可能エネルギー熱導入促進対策事業

【補助率 1/2以内】

地方自治体等による熱利用設備導入及び地方自治体と連携して行う熱利用設備導入に対して補助を行います。

再生可能エネルギー熱事業者支援対策事業

【補助率 1/3以内】

民間事業者による熱利用設備導入に対して補助を行います。

バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業

平成27年度概算要求額 5.0億円(2.5億円)

資源エネルギー庁 新エネルギー対策課
農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課
03-3501-4031(新エネルギー対策課)

事業の内容

事業の概要・目的

○バイオマスエネルギー導入にあたって必要な、経済的に自立したエネルギー利用システムに関して、以下のように、導入要件・技術指針と具体的な事業モデルを明確化します。

- ①過去の实証系事業等から、経済的に自立可能な要件及び要素技術を洗い直し、導入要件・技術指針としてまとめ直します(木質系、湿潤系、都市型等)。
- ②実証事業に向けた事業性調査(FS)を行います。
- ③事業性が見込みのある事業に対し、導入要件・技術指針に合致したモデル実証と、改良が必要な技術の開発を行います。
- ④開発及び実証の成果を反映させた導入要件・技術指針と共に、実証事業自治体を事業モデルとして公開し、さらなる導入促進に貢献します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

交付金

委託・助成(2/3)



事業イメージ

(1) 技術指針、導入要件の策定

(2) 地域実証に向けた事業性評価(FS)

(3) 地域自立システム化実証事業

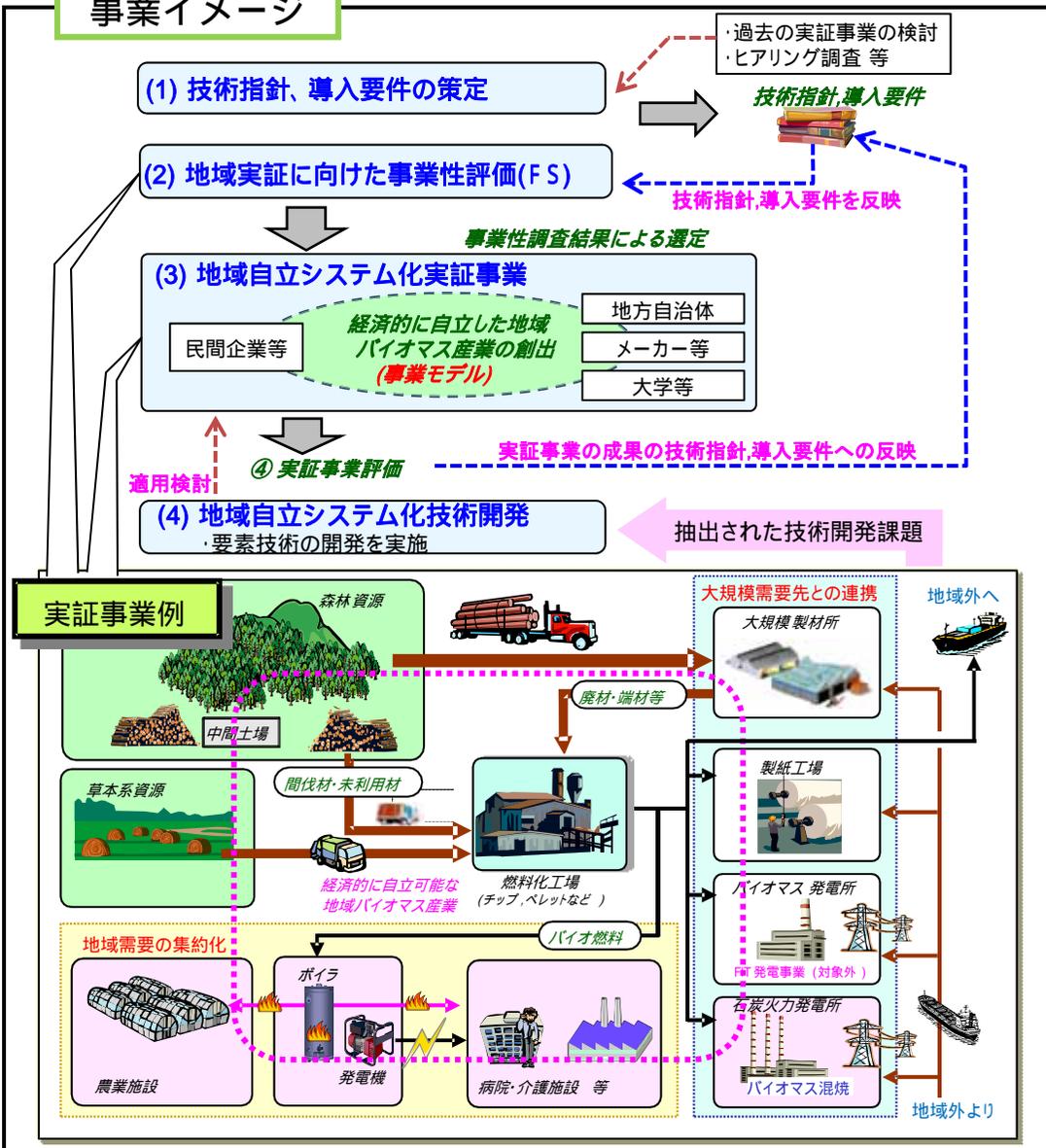
民間企業等

経済的に自立した地域
バイオマス産業の創出
(事業モデル)

地方自治体
メーカー等
大学等

(4) 地域自立システム化技術開発

・要素技術の開発を実施



地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金

平成27年度概算要求額 5.0億円(7.0億円)

資源エネルギー庁 新エネルギー対策課
 農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課
 03-3501-4031(新エネルギー対策課)

事業の内容

事業の概要・目的

軽油混合のバイオディーゼル(BDF)の利用は、現状、極めて限定的です。廃油などを活用した実証的な取組が行われていますが、これらを本格的に事業化するためには、BDF原料をさらに安価で大量に調達するための新たなノウハウや流通基盤の確立が必要となります。

このため、本事業では、農林水産省と共同で、自立可能な地域の原料調達及び流通システム作りに必要な課題の検証を行います。

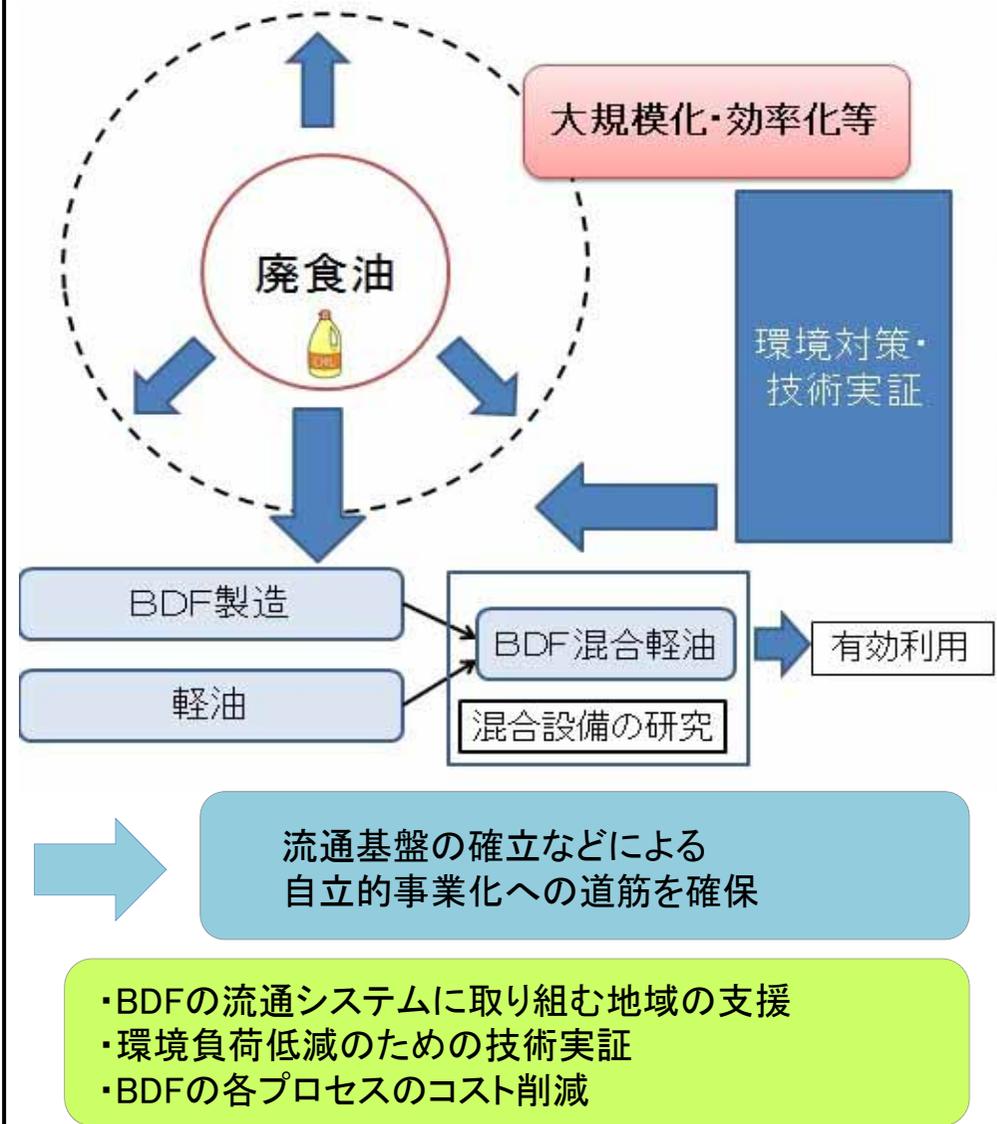
更に大規模な原料調達の実現に向けた技術開発・実証テーマに対し、その実現可能性を検証するための実証事業を実施します。

あわせてBDFの生産/流通プロセス全体のコスト削減に資する技術・ノウハウの開発を行います。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金

平成27年度概算要求額 25.0億円(25.0億円)

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

再生可能エネルギーはエネルギー起源の温室効果ガスの排出削減に寄与すること、東日本大震災以降電力供給への不安が高まったこと等から、再生可能エネルギー発電設備を設置し、その電力を自ら消費するニーズが高まっています。

再生可能エネルギー発電設備は、季候や天候等の環境条件によって発電量が変動しますが、蓄電池を併設することによって、再生可能エネルギーの安定供給を図ることができます。

本事業により、固定価格買取制度の対象とならない自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムに対する支援を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を図ります。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

再生可能エネルギーの内訳

- ・太陽光発電
 - ・バイオマス発電
 - ・地熱発電
 - ・風力発電
 - ・小水力発電
- 等
「固定価格買取制度」において設備認定を受けないものを対象とします。

取組例(太陽光発電設備導入事業)



図1 太陽光発電全景



図2 蓄電池システム

想定発電電力量(A):74,404kWh/年 電力消費量(B):255,825kWh/年
年間で、29.08%(A/B)の節電効果を発揮。

地域再生可能エネルギー発電システム等導入促進対策事業

【補助率 1/2以内】

- 地方自治体等による再生可能エネルギー発電システム設備導入及び地方自治体と連携して行う設備導入に対して補助を行います。

また、地方自治体でなくとも、災害緊急時等に地域の防災拠点に蓄電池を提供することを条件に、民間事業者が取り組む再生可能エネルギー発電設備と蓄電池の導入に対して補助を行います。

再生可能エネルギー発電システム等事業者導入促進対策事業

【補助率 1/3以内】

- 民間事業者による設備導入に対して補助を行います。

グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業委託費

平成27年度概算要求額 6.0億円(6.2億円)

産業技術環境局 環境経済室

03-3501-1770

事業の内容

事業の概要・目的

○J-クレジット制度は、中小企業等の設備投資による温室効果ガスの排出削減量等をクレジットとして認証する制度であり、環境省や農林水産省とともに制度運営やプロジェクト計画書の作成支援等を実施します。

○本制度により、中小企業等の省エネ・低炭素投資を促進し、クレジットの活用による国内での資金循環を促すことで環境と経済の両立を実現します。

○また、クレジット需要喚起のため、カーボンフットプリント制度で「見える化」されたCO₂排出量をクレジットで相殺する「製品等のカーボン・オフセット制度」の基盤整備等を実施します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

委託

民間団体等

事業イメージ

J-クレジット制度

国

J-クレジットの認証

中小企業等

(省エネ・低炭素設備の導入)



ヒートポンプ



バイオマスボイラー



太陽光発電

・ランニングコストの低減効果 + クレジットの売却益

資金

資金循環

J-クレジット
(CO₂排出削減量)

大企業等

(J-クレジットの買い手)

・低炭素社会実行計画の目標達成
・温対法の調整後温室効果ガス排出量の報告
・カーボン・オフセット、CSR活動等

J-クレジットの活用

製品等のカーボン・オフセット制度



製品のCO₂排出量の見える化



クレジットにより
CO₂排出量を埋め合わせ

「見える化」制度連携活性化事業費補助金

平成27年度概算要求額 1.1億円(1.2億円)

産業技術環境局 環境経済室
03-3501-1770

事業の内容

事業の概要・目的

○製品・サービスのカーボン・オフセット(※)を行う企業の支援等を行い、カーボン・オフセット製品等の普及促進を進めます。

※カーボンフットプリントによって「見える化」されたCO₂排出量分を、クレジットによって埋め合わせる

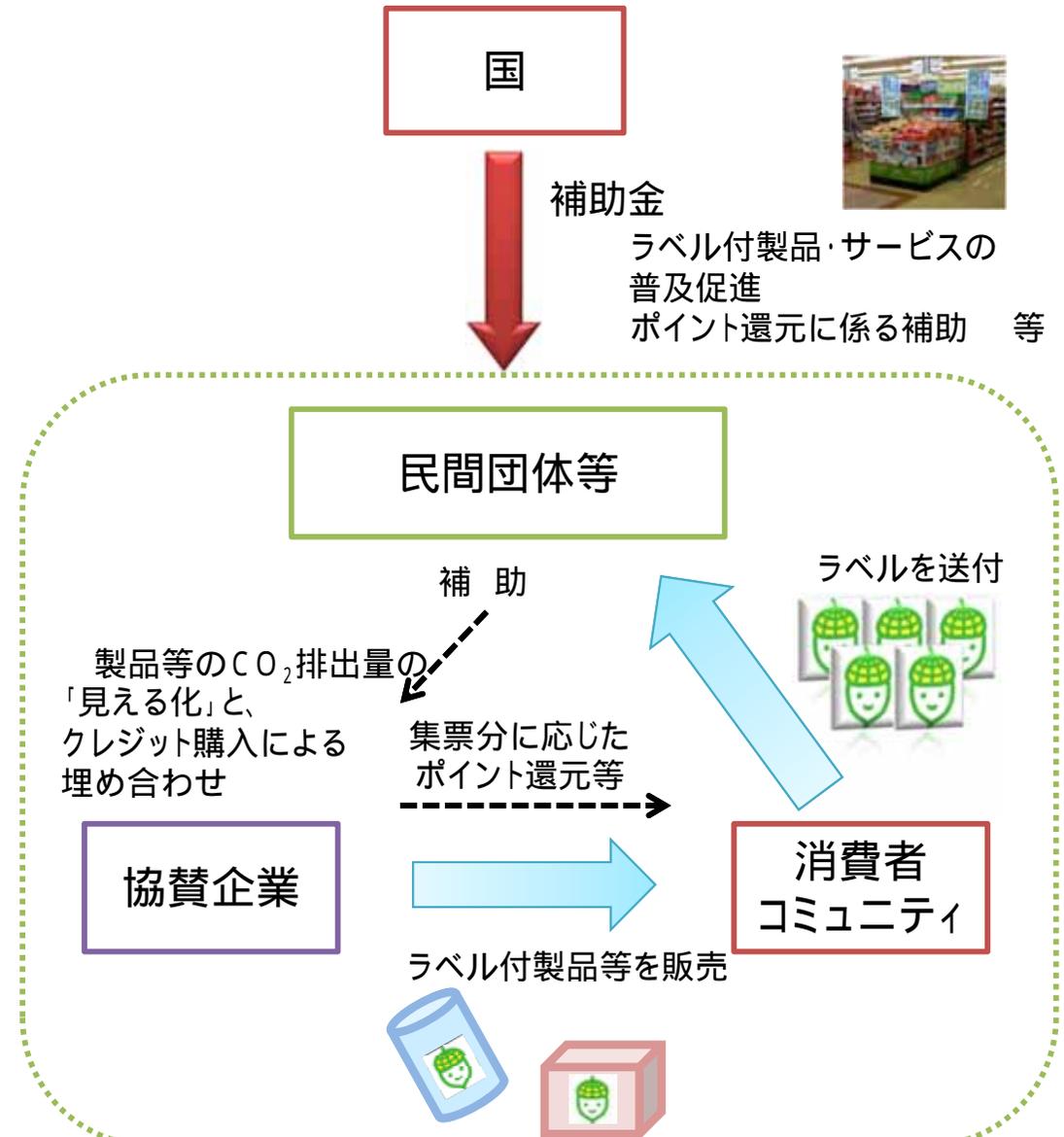
○具体的には、カーボン・オフセット製品の等購入によって、ポイントが還元されるシステムを通じて、環境配慮製品・サービスの購買を促します。

○これによって、協賛企業等の省エネ化・低炭素化に向けた取組の促進と、環境配慮製品・サービスに対する消費者意識の向上等が同時に実現される、自立的な仕組みを構築します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費

平成27年度概算要求額 7.5億円(5.0億円)

産業技術環境局 地球環境連携室

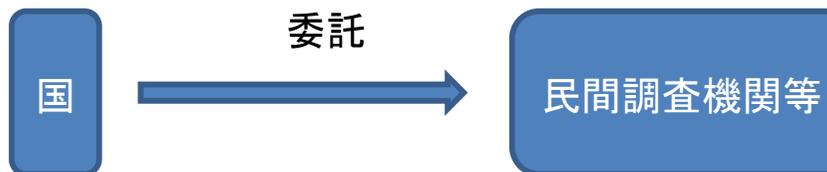
03-3501-1757

事業の内容

事業の概要・目的

- 途上国では、エネルギー需給の逼迫の解決等が優先課題となっています。
- このため、我が国の優れた低炭素技術・製品を展開していくことで、これら課題の解決に貢献していくため、我が国の技術・製品による温室効果ガス排出削減量を定量的に評価する仕組み（二国間クレジット制度（JCM））を確立します。
- 本事業では、相手国の実情・ニーズに合わせて効果的に我が国の技術・製品を導入し、相手国の省エネ・低炭素化を図るため、①排出削減プロジェクトの発掘・組成、②同プロジェクトによる排出削減量評価方法の検討、③相手国政府に対する政策提言案の作成を実施します。

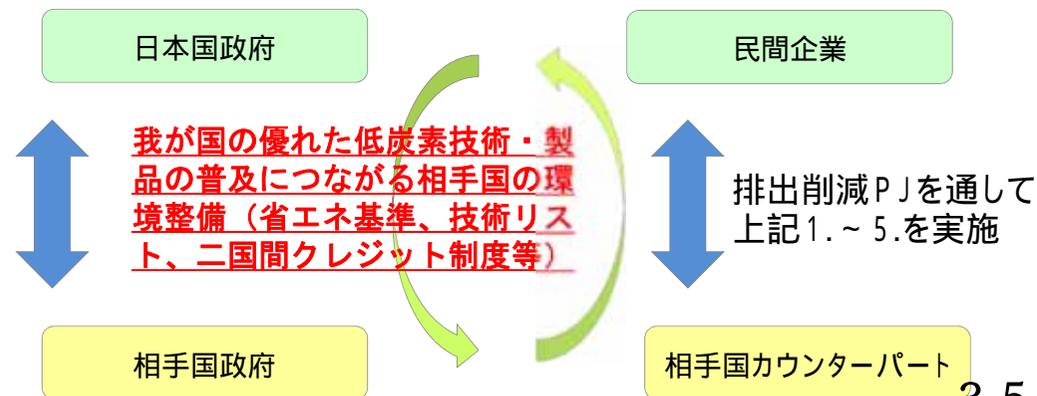
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

○具体的な内容

1. 具体的なプロジェクトに適用可能な方法論の検討、同方法論を用いた排出削減見込の試算、経済効果の分析
2. 当該プロジェクトに関連する政策（例えば、省エネ基準、ラベリング制度、技術リスト、行政的支援策等）の相手国に対する提言
3. 当該プロジェクトの事業化に向けた具体的計画の策定
4. 同計画の他のホスト国や他のセクターへの応用可能性に係る検討
5. 相手国政府関係者等による当該プロジェクト及び政策案に対する理解促進活動（日本国内のサイト見学等）



二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業

平成27年度概算要求額 4.5億円(4.4億円)

産業技術環境局 地球環境連携室

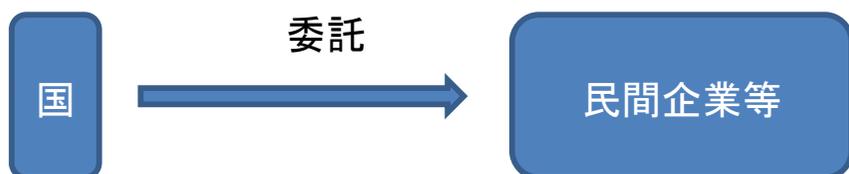
03-3501-1757

事業の内容

事業の概要・目的

- 途上国では、エネルギー需給の逼迫の解決等が優先課題となっています。
- このため、我が国の優れた低炭素技術・製品を展開していくことで、これら課題の解決に貢献していくため、我が国の技術・製品による温室効果ガス排出削減量を定量的に評価する仕組み（二国間クレジット制度（JCM））を確立します。
- 本事業では、本制度の円滑な運営や改善のため、二国間の合同委員会の運営、方法論の開発、JCM登録簿などの制度の基盤を構築するとともに、京都メカニズム等の国内外の類似制度の調査や相手国のニーズを踏まえた人材育成等の事業を実施します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 両国政府から成る合同委員会の運営
 - ・両国政府の代表が合同委員会を開催し、ルール等の策定及び改訂、事業者からのプロジェクト申請の採択等を行います。
- 方法論の作成
 - ・温室効果ガス削減量を算定する考え方である「方法論」は、制度の根幹です。本制度を運用する事業者の参考になるよう、環境十全性を確保しつつ、簡便な算定が可能になる方法論の事例を作成します。
- JCM登録簿の運用・保守・改修
 - ・本制度運用にあたり発効されるクレジットの発効、移転等を記録するためのシステムの運用・保守・改修を行います。
- 人材育成
 - ・低炭素技術・製品を導入した際の排出削減量の計測等を実施する人材（MRV人材）を、専門家派遣、研修を通して育成します。



写真左：
日本人技術者による現地指導

写真右：
相手国企業関係者との意見交換

地球温暖化対策技術普及等推進事業

平成27年度概算要求額 49.5億円(60.0億円)

産業技術環境局 地球環境連携室
03-3501-1757

事業の内容

事業の概要・目的

○途上国では、エネルギー需給の逼迫の解決等が優先課題となっていることに加え、地球温暖化防止のため自主的な温室効果ガス削減への取り組みが始まっています。このため、我が国の優れた低炭素技術・製品等の普及や途上国の緩和活動を加速させることで、これら課題の解決に貢献していくことが重要です。

○本事業では、相手国との間で二国間クレジット制度(JCM)の構築・運用や、優れた低炭素技術・製品等の普及に係る制度を整備することを目的に、排出削減プロジェクトの実施による温室効果ガス排出削減効果やその測定方法に関する調査・実証事業を行います。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

運営費交付金

国

NEDO

事業イメージ

- JCMについて二国間合意が得られた国において、我が国の優れた低炭素技術・製品を導入しようという民間事業者を支援し、以下の取組を実施します。
- JCMの活用により、CO₂排出削減効果の定量化(見える化)を行い、低炭素技術・システムの省エネ効果等の有効性を実証するとともに、本制度の本格的な運用に向けた課題の抽出やフィードバックを行う実証事業等を行います。

【二国間クレジット制度の流れ】





“一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援事業（プロジェクト補助）

平成27年度要求額
9,200百万円（5,400百万円）
（うち要望額1,580百万円）

背景・目的

- 優れた低炭素技術等を活かして、途上国が一足飛びに最先端の低炭素社会へ移行できるように支援し、アジア太平洋地域発の21世紀に相応しい新たなパラダイムとなる、物質文明からの脱却を目指す「環境・生命文明社会」を発信する。
- 世界的な排出削減に貢献し、JCMクレジットの獲得を行う。

事業概要

以下の事業により、JCMクレジットを獲得する。

（1）設備補助

JCM導入が見込まれる途上国において、優れた低炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2の排出を削減するための設備・機器の導入に対して補助を行う。

（2）JICA等連携プロジェクト補助

JICA等が支援するプロジェクトと連携するJCMプロジェクトのうち、CO2排出削減効果の高い事業を支援するための補助を行い、優れた低炭素技術の普及を図るとともに、従来よりも幅広い分野での低炭素化を推進する。

事業目的・概要等

事業スキーム



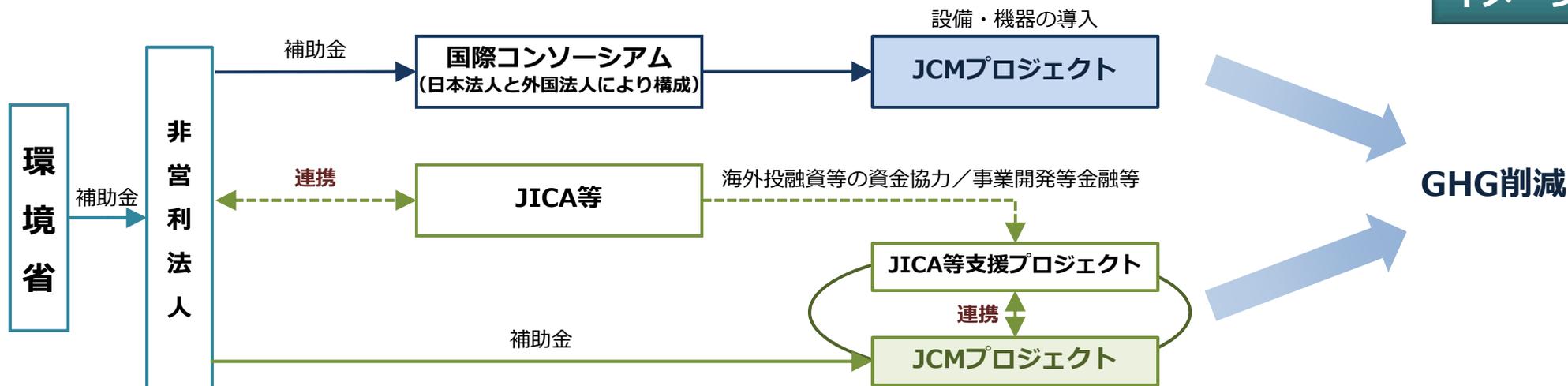
<事業実施期間>

- (1) 設備補助：平成25～32年度
- (2) JICA等連携プロジェクト補助：平成26～32年度

期待される効果

- 途上国において温室効果ガスが大幅に削減されるとともに、JCMを通じて我が国の排出削減に貢献する。
- 優れた低炭素技術等が海外へ普及する。

イメージ





事業目的・概要等

事業概要

導入コスト高からADBのプロジェクトで採用が進んでいない先進的な技術の採用を促進するため、ADBの信託基金により追加コストを支援する。これにより、一足飛びの低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分についてJCMでのクレジット化を図る。

背景・目的

- 我が国が得意としている低炭素技術を活かして、途上国が一足飛びに最先端の低炭素社会へ移行できるように支援し、アジア太平洋地域発の21世紀に相応しい新たなパラダイムとなる、物質文明からの脱却を目指す「環境・生命文明社会」を発信する。
- 世界的な排出削減に貢献し、JCMクレジットの獲得を行う。

期待される効果

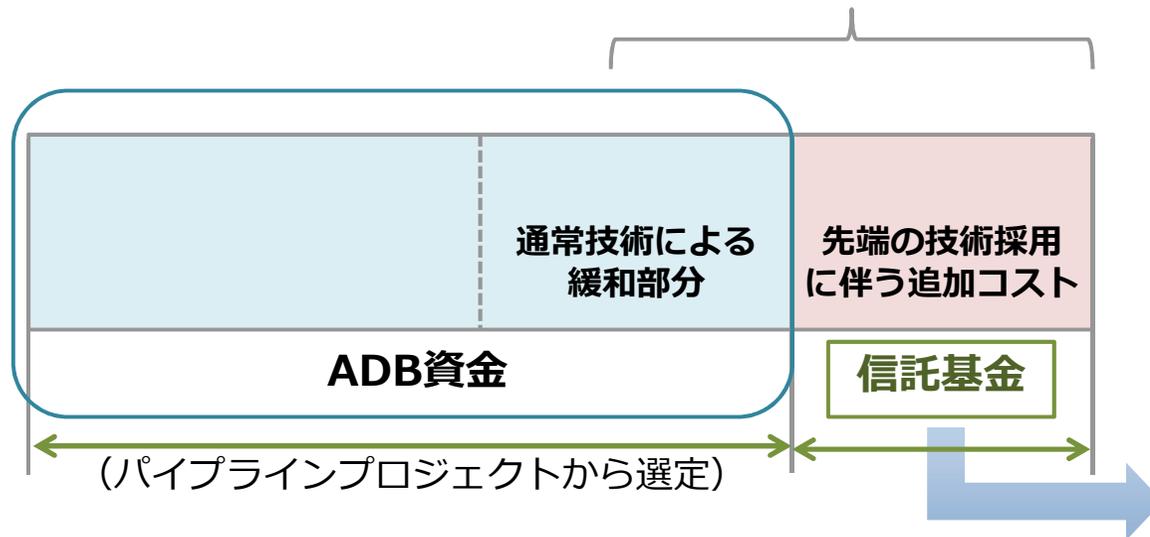
- ADBプロジェクトで、先進的な低炭素技術の採用が促進される。
- 途上国において温室効果ガスが大幅に削減されるとともに、JCMを通じて我が国の排出削減に貢献する。

事業スキーム

拠出先：アジア開発銀行信託基金
事業実施期間：平成26～32年度

イメージ

GHG削減



平成26年度に実施するプロジェクトへの無償資金に加え、民間プロジェクトへの譲許的融資やツーステップ・ローンを活用した省エネ製品購入に対する無償資金にも使途拡大を行う。



二国間クレジット制度 (JCM) 基盤整備事業のうち 制度構築・案件形成支援

平成27年度要求額
 (一般分) 112百万円 (64百万円)
 (特会分) 4,078百万円 (3,600百万円)

背景・目的

我が国は、途上国における優れた温室効果ガス削減技術等の普及や対策実施による温室効果ガスの排出削減への貢献を定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用するため、JCMを構築・実施している。

事業スキーム

委託対象：民間企業等
 実施期間：平成16年度～

補助対象：民間企業等
 補助率：定額
 実施期間：平成27年度～

事業概要

JCMの本格的な運用のための制度構築、JCMに関する国際的な理解の醸成やJCMの実施対象国の拡大に向けた取組、途上国における排出削減プロジェクトの組成支援、及びアジア等の途上国における都市・地域等の単位での実現可能性調査を行う。

期待される効果

JCMを多くの国で構築・実施し、優れた技術等の移転や普及、及び世界的な低炭素社会の実現に貢献する。

イメージ

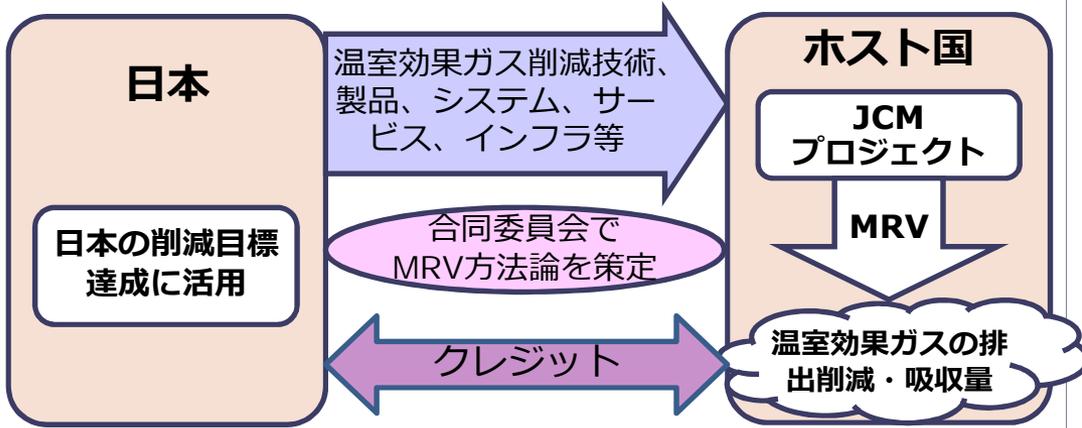
制度設計・運用に係る取組

- 【制度設計・運用】(委託)
 - ルール・ガイドラインの整備やMRV方法論の開発、合同委員会の運営等
- 【登録簿の構築・運用】(委託)
 - 排出削減量の記録・管理のためのシステムの運用
- 【情報普及】(委託)
 - 制度に関する最新情報等の提供や事業者等からの相談の受付

途上国政府・事業者の支援

- 【途上国等人材育成支援】(委託)
 - 制度実施のための現地の人材育成、案件発掘・組成のためのワークショップ開催等
- 【案件発掘・組成・審査・MRV体制の構築支援】(委託)
 - 専門家派遣及び現地人材の招聘を通じた、個別事業の案件発掘・組成や審査に係る研修プログラムの実施
 - 途上国等においてMRVを実施する検証機関の育成支援
 - JCMに対する需要発掘のための低炭素社会づくり計画・制度等支援

二国間クレジット制度のイメージ



※MRV：Measurement (測定)、Reporting (報告)、Verification (検証)

実現可能性調査、組成支援

- 【実現可能性調査】(委託)
 - 有望な低炭素技術等の途上国における削減ポテンシャル等を調査
 - 都市間連携を通じ、アジアでの都市まるごと低炭素化に向けた実現可能性調査を実施
 - 島嶼国における適応型低炭素モデルを構築するための調査を実施
- 【案件組成に向けた補助事業】(補助)
 - 3年程度を目途にJCMプロジェクトとして登録するため、資金計画の策定、詳細設計、方法論の構築等の費用を支援



背景・目的

- 2010年末のカンクン合意において、気候変動対策技術の開発・移転を促進するためにCTCNの設立に合意。2012年末のCOP18でUNEP等13機関からなるコンソーシアムがCTCNの要となる気候技術センターのホスト機関として承認された。
- CTCNの活動に資金拠出することにより、日本の環境技術の国際標準化を見据えつつ活用機会の拡大を図る。

事業概要

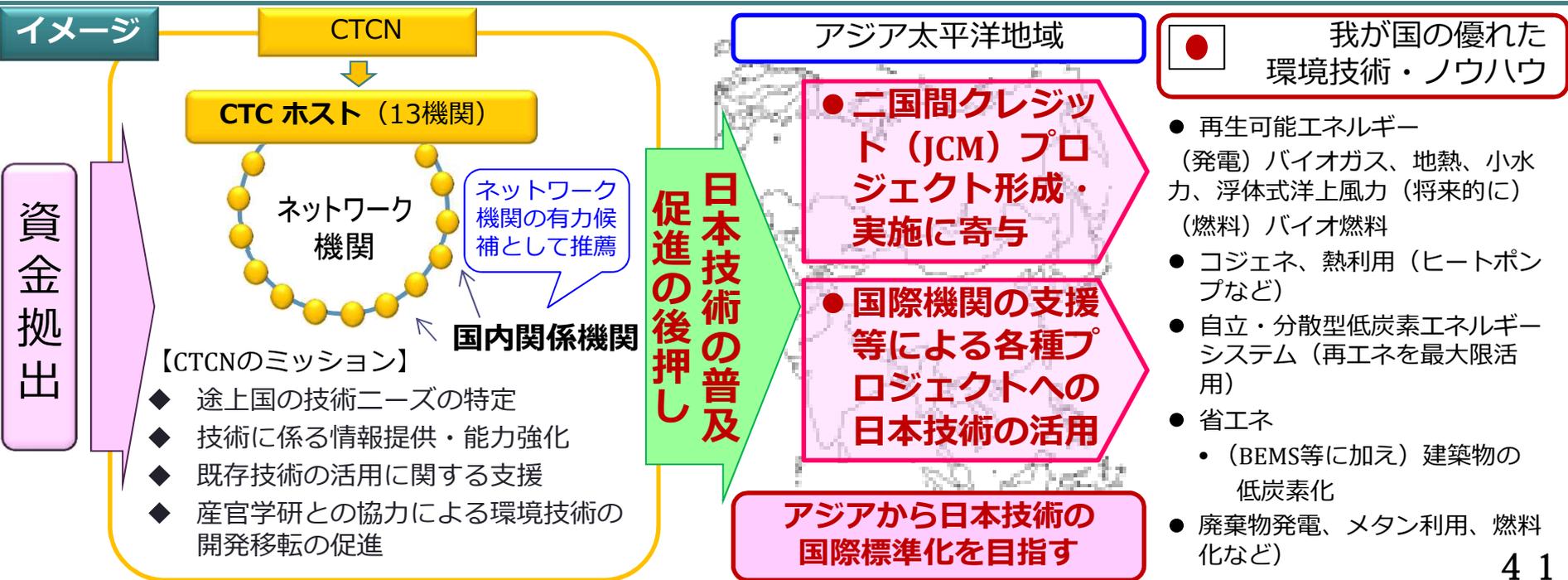
気候変動対策技術の開発・移転を促進するCTCNを資金的に支援

期待される効果

- CTCNの活動を通じて日本の優れた環境技術の移転・普及、及びそれに資する科学的な能力開発を促進し、日本の技術の国際スタンダード化の活用機会の拡大を図る。
- 日本国内の関係機関によるネットワーク機関としての参加や、我が国がリードしてきた既存ナレッジプラットフォームの知見や経験の活用を通じて、日本の存在感を高める。

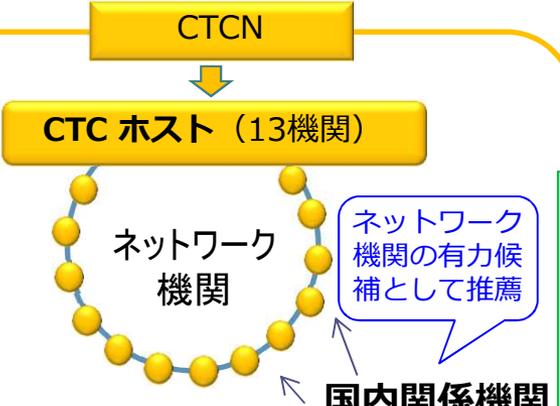
事業スキーム

拠出対象：気候技術センター・ネットワーク（CTCN）



イメージ

資金拠出



- 【CTCNのミッション】
- ◆ 途上国の技術ニーズの特定
 - ◆ 技術に係る情報提供・能力強化
 - ◆ 既存技術の活用に関する支援
 - ◆ 産官学研との協力による環境技術の開発移転の促進

日本技術の普及
促進の後押し

アジア太平洋地域

● 二国間クレジット（JCM）プロジェクト形成・実施に寄与

● 国際機関の支援等による各種プロジェクトへの日本技術の活用

アジアから日本技術の国際標準化を目指す

● 我が国の優れた環境技術・ノウハウ

- 再生可能エネルギー（発電）バイオガス、地熱、小水力、浮体式洋上風力（将来的に）（燃料）バイオ燃料
- コージェネ、熱利用（ヒートポンプなど）
- 自立・分散型低炭素エネルギーシステム（再エネを最大限活用）
- 省エネ
 - ・（BEMS等に加え）建築物の低炭素化
- 廃棄物発電、メタン利用、燃料化など



途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業

平成27年度要求額
1,829百万円 (1,500百万)

背景・目的

- 我が国の優れた低炭素技術は、途上国でのニーズが高く、国際的な地球温暖化対策の強化等に不可欠。一方、こうした低炭素技術をそのまま途上国に移転した場合、当該国の環境規制・制度、文化慣習、資源・エネルギー制約等の理由から市場に浸透しない可能性がある。
- これら低炭素技術を途上国の特性等に応じ抜本的な再構築を行い、世界をリードする低炭素技術の普及を通じた低炭素社会の実現、市場の獲得及びCO2削減を同時に達成する。
- こうした過程で生み出されたイノベーションにより、国内の技術開発や他地域への波及等につなげていく。

事業概要

- (1) 今後JCMの拡大が期待される途上国において普及が見込まれる低炭素技術を調査・掘り起こし、途上国の環境規制・制度、文化慣習、資源・エネルギー制約等の特性を踏まえ、技術・製品等のリノベーション要素を抽出する。(103百万円)
- (2) 優れた低炭素技術を有する事業者と途上国の技術ニーズやリノベーション要素をマッチングさせ、途上国ごとの特性を基に、低炭素技術の抜本的なリノベーションを行う民間事業者に対し当該費用の一部を補助する。(1,726百万円)

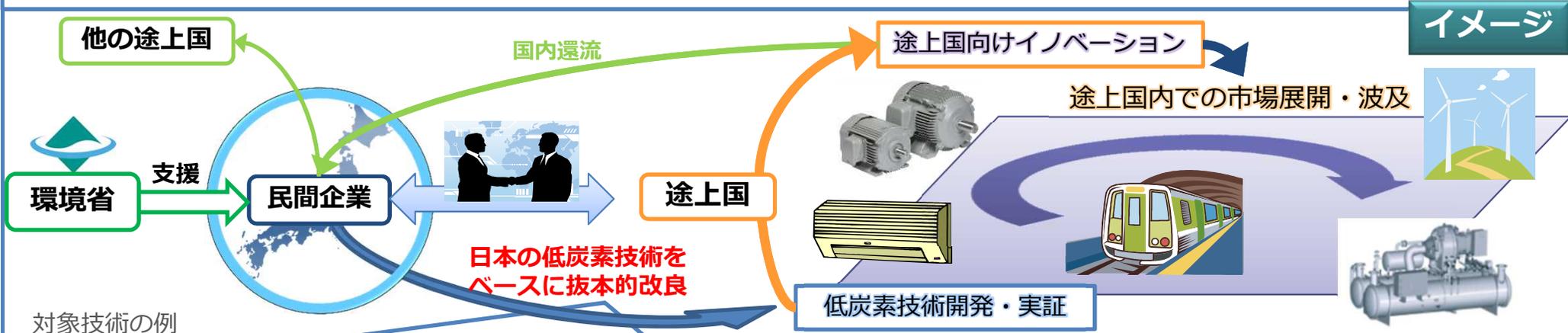
事業目的・概要等

期待される効果

- 将来的な二国間クレジットの活用の拡大
- 途上国における優れた低炭素技術の普及
- 優良な低炭素技術の真のグローバル競争力を強化

事業スキーム

- (1) 委託対象：民間団体
- (2) 補助対象：民間団体に補助（補助割合：1/2～2/3）
実施期間：平成26年～30年 最大3年間



イメージ

対象技術の例

社会インフラ

- 低炭素な公共交通システム
- 水道施設の最適運用管理システム
- 廃棄物関連技術
- 地域冷房プラントシステム

省エネルギー機器

- 高効率インバータ・モーター技術
- 空調や冷凍機などの低炭素技術
- 省エネ空気圧縮システム

再生可能・分散型エネルギー

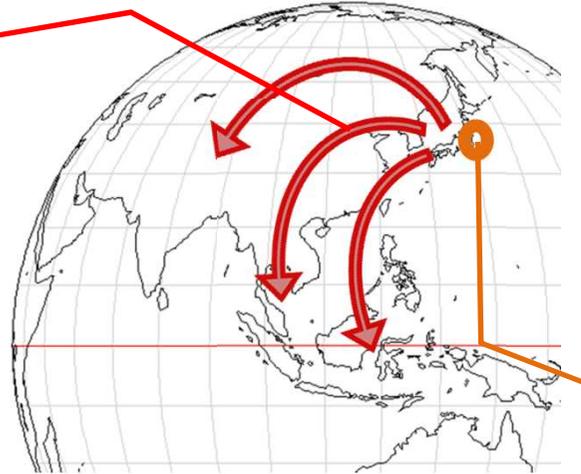
- 再エネ発電・熱・コジェネ等技術
- 自立・分散型低炭素エネルギーシステム
- ヒートポンプシステム

我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業

平成27年度要求額 606百万円
(658百万円)

【先行グループ】

- ・既に国際展開に踏み出せる事業者を対象
- ・国際展開の可能性が高い国々におけるFS等を支援



【次世代グループ】

- ・次世代の国際展開を担う循環産業を育成
- ・新たな視点のリサイクルビジネスを支援
- ・未利用循環資源の輸入の活用等

効果

- ◆ 適正な廃棄物処理・リサイクルシステムをアジアを中心とした国々に普及
 - 世界規模での環境負荷低減に貢献
- ◆ 循環産業の活発な国際展開
 - 我が国経済の活性化

支出予定先：民間団体等

我が国循環産業海外展開 事業化促進事業

388百万円
(388百万円)

- 環境負荷低減効果の大きい国に対する先行グループの国際展開促進
 - ① 具体的な海外事業展開や国際資源循環(世界都市鉱山開発)を想定したフィージビリティ調査支援
 - ② 現地での協力枠組み構築のための関係者合同WS
 - ③ 我が国循環産業の理解促進のための現地関係者への訪日研修

次世代の海外展開を担う 循環産業の育成

160百万円
(212百万円)

- 未利用資源の有効利用技術を有する民間企業が海外展開していけるよう、ビジネスモデルの確立を支援
 - ① 容器包装プラスチックのアップサイクルモデル
 - ② エコタウン等既存3R施設集積地域の徹底利用ネットワーク構築

我が国循環産業 海外展開支援 基盤整備事業

58百万円
(58百万円)

- (1) 循環産業の国際展開に資する情報収集・発信
- (2) 国、自治体、事業者、研究者等による会合の開催、情報共有の推進
- (3) 現地セミナー、展示会の開催



背景・目的

- 中国のPM2.5問題を始め、急速な経済発展・都市化に伴う大気汚染、水質汚濁等の環境汚染、エネルギー消費の急増はアジア各国における深刻な課題。
- 環境改善、温室効果ガス削減の双方に効果を有するコベネフィット・アプローチが有効。
- 二国間クレジットの創出への展開を念頭におき、既存の地域的な取組の活用、我が国の経験や技術を活用したコベネフィット型の能力構築や汚染対策を戦略的に促進。

事業概要及びスキーム

- (1) 大気汚染に関する既存の地域的な取組の活用 (150百万円：UNEP及びClean Air Asia拠出金)
 - (2) 中国をはじめとしたアジア地域における対策推進に向けた能力構築・体制整備事業 (320百万円：民間団体委託)
 - (3) 我が国の環境技術を活用したコベネフィット技術の先導的導入実証、モデル事業 (260百万円：民間団体委託)
- <実施期間：5年間>

期待される効果

- アジア地域の能力構築と日本の環境技術の途上国への展開
- アジア地域の環境汚染緩和・低炭素化と日本の大気汚染の改善
- 二国間クレジットの創出への環境整備

大気汚染に関する既存の地域的な取組の活用

【UNEPへの拠出】

- ・科学的知見をレビューし、政策決定者に提供
- ・政府、研究者のネットワーク形成の促進、等

【CAAへの拠出】

- ・国・都市別の大気環境管理の評価
- ・アジアにおける都市間協力の推進、等

中国をはじめとしたアジア地域における対策推進に向けた能力構築・体制整備

我が国の地方自治体を中心とし、中国等の主要な都市を対象に、大気汚染対策と低炭素化の両方を見据えた人材・組織の能力構築や政策立案支援、モデル事業の実施等の協力活動を強化・促進

国内の自治体・企業等の連携体制の構築

我が国の環境技術を活用したコベネフィット技術の先導的導入実証、モデル事業

以下の取組について、二国間政府会合を通じ、方針の決定、進捗管理を行いつつ実施し、水平展開を図る。

- ・コベネフィット型対策導入戦略の策定
- ・コベネフィット技術の先導的導入実証の実施・技術導入指針作成
- ・「日本モデル環境対策技術等の国際展開」型二国間協力事業の実施

国内環境産業等への情報発信・共有

背景・目的

(1)、(2)、(5)

低炭素・循環・自然共生を統合的に実現する新たな文明社会の創造に向け、豊かさ、地域への愛着等を実感できるライフスタイルデザインを、地域や企業等と連携し、国民運動として提示

(3)、(4)

気候変動の影響等について、IPCC第5次評価報告書の科学的知見に基づき、人から人への直接説得力を持った語りかけの機会を設け、低炭素社会にふさわしいライフスタイルへの変革と基盤の構築を図ることで、特にCO2排出量増加が著しい民生部門の排出量削減を図る。

事業スキーム

事業期間：平成25年度～
委託対象：民間団体等

事業概要

- (1) 低炭素社会づくり推進事業 (776百万円)
- (2) CO2削減アクション推進事業 (225百万円)
- (3) 地球温暖化伝えるプログラム事業 (200百万円)
- (4) 温暖化影響及び国民への情報発信事業 (299百万円)
- (5) 低炭素社会への変革を促す情報発信事業 (300百万円)

期待される効果

(1)、(2)、(5)

低炭素の視点からのライフスタイルデザインの実践により、一人ひとりが豊かさ、幸せ、地域への愛着等を実感できる地域・社会を実現

(3)、(4)

低炭素社会づくりを実現する人材育成や取組の実施を通じて活力ある地域づくりに貢献

豊かさや幸せを実感できる
地域・社会とライフスタイルの実現

危機感を共有し、実際に取組む
企業、自治体、個人の拡大

気候変動キャンペーン「Fun to Share」を軸とした低炭素社会の構築に向けた国民運動

低炭素社会作り推進事業

CO2削減アクション推進事業

低炭素社会への変革を促す情報発信事業

地球温暖化伝えるプログラム事業

伝道者
温暖化の現状を伝える

環境省が提供する温暖化に関する最新情報を人から人へ発信し、理解拡大を図る。

環境省
伝道者の募集

セミナー
国民が知見を得る

地球温暖化影響及び国民への情報発信事業

分かりやすい温暖化影響情報の作成

IPCC第5次評価報告書等の最新知見の活用

専門的な内容をわかりやすく加工して普及啓発

温暖化影響に関する
リアリスティックな理解の促進

企業
地域
個人等

- ◆ホームページ参加
- ◆映像、ツール等各種コンテンツ
- ◆イベント、メディア (含ソーシャル)

発信 (企業や地域と連携)

賛同企業・団体、
賛同者

企業・団体、個人キャンペーンへの参加、
気候変動問題への関心、危機感の醸成



低炭素社会の構築に向けた国民運動事業(参考)

低炭素社会作り推進事業

①企業向け施策

- ・地球温暖化国民運動HP等で取組の呼び掛け
- ・気候変動の脅威への科学的知見の発信
- ・企業が先進的な取組を行うことへの後押しとなるPR展開(先進的な環境技術取組の紹介等)



②地域向け施策

- ・地域メディアとNPO等の連携支援
- NPO・NGO等の民間団体とメディアが連携し、温暖化防止活動を広く訴求



(福井県にて廃食油を回収しBDFを生成)

- ・あかり未来計画、スマートムーブ等、キーワードを絞りかつ産業界とも連携した呼びかけの展開



CO2削減アクション推進事業

個人向け施策

- ・気候変動の脅威への科学的知見の発信、危機感の醸成
- ・あるべきライフスタイルデザインの提示(住まい方、買い方、働き方等の具体的な提案)
- ・クールアースデー等



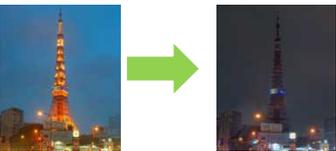
◆クールビズ、クールシェア

- ・冷房時の室温28℃でも快適に過ごせるライフスタイルの提案



◆ウォームビズ、ウォームシェア

- ・暖房時の室温20℃でも快適に過ごせるライフスタイルの提案



低炭素社会への変革を促す情報発信事業

- ・企業・団体・地域(以下、企業等)の技術や取組に実施に触れ、体験できる場の設置等。
- ・企業等と企業等との連携を促し、より一層の低炭素社会への推進(例)

横浜市×日産×三井リパーク＝カーシェアリング



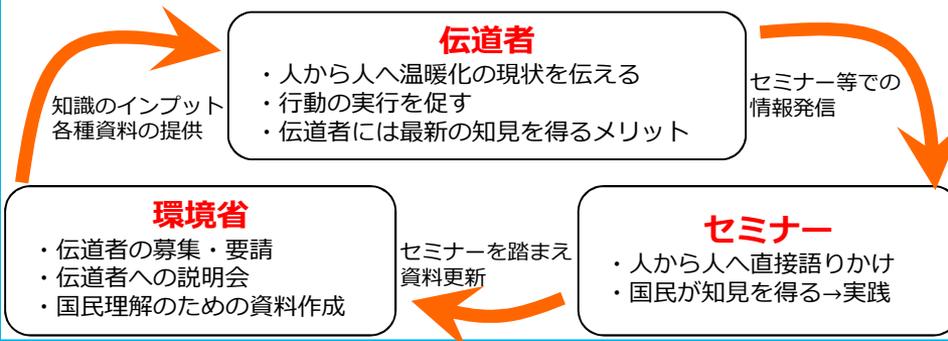
- ・全国の先進的かつ効果的な取組や事業成果等を、収集し動画や画像等データで作成。
- ・分かりやすく、かつ活用しやすい情報として利用度の高い様々な媒体に応じた形態での発信し、様々な分野や地域における低炭素社会の実現に向けた主体的な取組を促す。

地球温暖化伝えるプログラム事業

伝道者とは・・・普段から多数に接触し教える機会の多い者

※大学教授等教員、企業CSR担当、塾講師、気象予報士等を想定

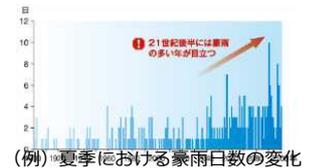
- ・地球温暖化による影響のリアリティを伝えるため、伝道者を募集
- ・新たな科学的知見が公表される度に資料を更新し、常に最新の情報を発信
- ・メディアやセミナーなど国民に身近な場面で情報を発信



地球温暖化影響及び国民への情報発信事業

分かりやすい温暖化影響情報の作成

- ✓ 日本付近にクローズアップした、詳細な温暖化予測を実施
- ✓ 社会・経済・生態系等の様々な分野の温暖化影響を予測



IPCC第5次評価報告書等の最新知見の活用

- ✓ 最新の科学的知見を気候変動影響予測及び対策に導入
- ✓ 評価報告書の内容をわかりやすく伝達



専門的な内容をわかりやすく加工して普及啓発

- パンフレットの発行
- 国際会議や公開シンポジウム等の開催
- ウェブによる情報発信

食品ロス削減等総合対策事業 平成27年度予算概算要求額 111(105)百万円

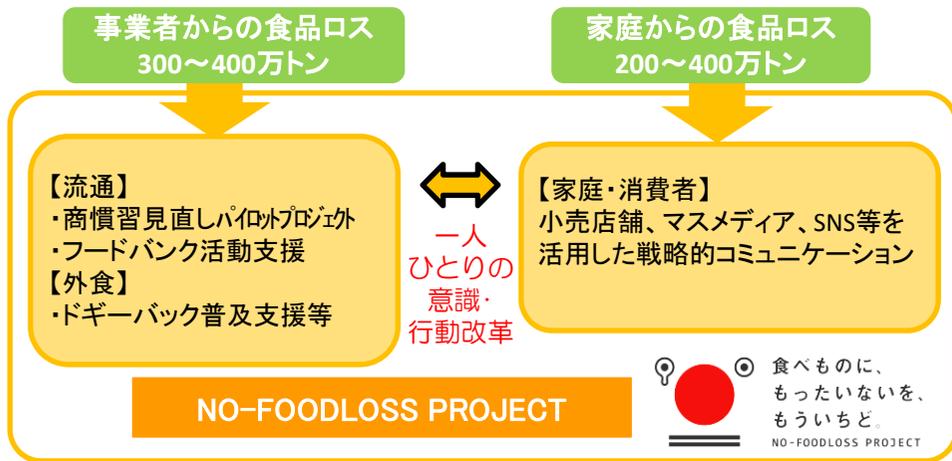
現状と課題

- 食べられるのに捨てられる「食品ロス」が毎年約500～800万トン発生(コメ生産量に匹敵)。
- 食品廃棄物約1700万トンのうち再生利用されるのは約2割。特に食品流通業や外食産業といった川下のリサイクル率が低迷。

対応

- ① 製造から流通、外食、消費に至るフードチェーン全体で、食品ロスの削減に取り組む(食品ロス削減国民運動(NO-FOODLOSS PROJECT))。
- ② 再生利用が進んでない川下の再生利用の取組を加速化させるため、再生利用事業が成り立つ環境を整備

食品ロス削減国民運動の展開



拡充内容

- 食品産業から信頼されている先進的フードバンクの運営ノウハウの普及等を実施
- (例) ・食材の供給元である食品企業の信頼を高めたい
- ・フードバンク活動の取組を強化したい

先進的フードバンクの運営ノウハウ普及を支援

食品ロス削減を食品産業の体質強化へつなげる

川下のリサイクルループ構築加速化



拡充内容

- 消化液の肥料利用を伴うメタン化の取組について、周囲への理解の醸成に向けた取組等への支援を実施
- (例) ・近隣住民の理解と協力を得たい
- ・消化液の主な利用者である農業者にループの参画を検討してほしい

・説明会等の開催を支援
・消化液の肥料利用を支援

食品廃棄物等を活用した再生可能エネルギーの創出と地域活性化

背景

- ・ 遺伝資源の利用により新品種の開発を促進していくためには、新たに海外から導入する遺伝資源のみならず、これまで国内に蓄積してきたものにも着目する必要がある。
- ・ 平成26年10月に遺伝資源利用の国際ルールである名古屋議定書が発効することとなり、我が国が批准した場合には、遺伝資源提供国の国内法令遵守状況の確認等を行わなければならない。
- ・ このことから、遺伝資源の利用を推進する政策立案の基礎となる、海外由来遺伝資源の導入実態や利用者の意識を早急に把握することが必要がある。

事業内容

① 海外由来遺伝資源の利用者を対象としたアンケート調査

過去に海外から遺伝資源を導入した者を対象に、名古屋議定書の内容について理解をしていただいた上で、保有している遺伝資源の内容や利用状況について把握するとともに、その利用に際して抱く不安や課題についてアンケート調査を実施

② 海外由来遺伝資源の実態調査

アンケート調査対象者の中から、保有している遺伝資源の内容を把握していない者や利用に際して不安を強く感じる者等を対象に、保有遺伝資源の来歴・導入時の手続等について実態調査を実施

効果

調査によって得られた海外由来遺伝資源の導入実態や利用者の意識の把握



**遺伝資源の利用を推進
する政策の立案**